

平成 30 事業年度

財務諸表

# 法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		359,525,759,456
有価証券		4,099,901,373
たな卸資産		726,686,685
未収収益		102,419,917
未収金		2,363,195,181
流動資産合計		366,817,962,612
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	328,366,314	
減価償却累計額	<u>△ 114,963,768</u>	213,402,546
車両運搬具	6,005,404	
減価償却累計額	<u>△ 3,483,728</u>	2,521,676
工具器具備品	442,308,671	
減価償却累計額	<u>△ 221,896,271</u>	220,412,400
土地		340,297,615
有形固定資産合計		776,634,237
無形固定資産		
電話加入権		2,058,100
投資その他の資産		
投資有価証券		65,624,736,942
関係会社株式	5,450,757,538	
投資評価引当金	<u>△ 30,923,541</u>	5,419,833,997
敷金保証金		64,041,510
自動車リサイクル預託金		23,980
投資その他の資産合計		71,108,636,429
固定資産合計		71,887,328,766
資産合計		438,705,291,378
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		35,170,175
運営費交付金債務		350,543,000
預り補助金等		
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	12,231,497	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	<u>585,239,037</u>	597,470,534
短期借入金		16,944,365,423
売買事業費未払金		1,645,972,936
未払金		13,252,435,454
未払費用		34,865,528
前受金		4,634,297
預り金		15,689,127
受入保証金		2,314,369,581
仮受金		94,655,503
賞与引当金		14,162,290
流動負債合計		35,304,333,848
II 固定負債		
リース債務		96,647,898
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	38,846,806	
資産見返補助金等	<u>178,797,761</u>	217,644,567
長期預り補助金等		
調整資金	50,734,883,319	
畜産業振興資金	258,381,695,734	
野菜生産出荷安定資金	<u>48,163,599,371</u>	357,280,178,424
引当金		
退職給付引当金		163,295,933
固定負債合計		357,757,766,822
負債合計		393,062,100,670

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金	35,612,492,064
	当期末処理損失	<u>20,523,963,553</u>
	(うち当期総利益)	5,449,874,244)
	利益剰余金合計	<u>15,088,528,511</u>
	純資産合計	<u>45,643,190,708</u>
	負債・純資産合計	<u>438,705,291,378</u>

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	87,959,006,707		
	補助金	45,137,340,517		
	買入費	23,410,661,382		
	国庫納付金	25,397,524,555		
	借料及び損料	22,488,509		
	賃金	64,564,580		
	給与及び手当	933,704,089		
	賞与	287,593,480		
	法定福利費	210,981,946		
	減価償却費	32,823,393		
	その他	1,172,734,105	184,629,423,263	
	一般管理費			
	役員報酬	152,315,223		
	給与及び手当	353,159,752		
	賞与	116,392,111		
	賞与引当金繰入	14,162,290		
	法定福利費	66,594,445		
	退職給付費用	31,073,353		
	退職手当	103,746,695		
	借料及び損料	192,444,300		
	賃金	16,682,688		
	減価償却費	40,002,491		
	その他	574,646,920	1,661,220,268	
	畜産業振興資金繰入		11,640,573,885	
	賠償償還及払戻金		42,840,936	
	財務費用			
	支払利息		895,920	
	経常費用合計			197,974,954,272
II	経常収益			
	運営費交付金収益		2,087,008,926	
	補助金等収益			
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	8,863,530,963		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	24,300,000,000		
	調整資金戻入益	27,607,864,086		
	畜産業振興資金戻入益	6,153,793		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	13,211,411,516		
	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	715,268,503		
	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進費補助金戻入益	28,634,370	74,732,863,231	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入	50,368,845,015		
	加糖調製品調整金収入	1,307,878,024	51,676,723,039	
	でん粉価格調整事業収入		11,464,617,072	
	輸入乳製品売渡収入		29,009,998,796	
	資産見返運営費交付金戻入		8,744,020	
	資産見返補助金等戻入		9,012,212	
	財務収益			
	受取利息	824,490,363		
	有価証券売却益	17,015,361	841,505,724	
	雑益			
	雑益		34,140,884	
	経常収益合計			169,864,613,904
	経常損失			28,110,340,368
III	臨時損失			
	国庫納付金		363,178,767	
	国庫返還金		626,156	
	固定資産除却損		903,140	
	臨時損失合計			364,708,063

IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	27,291,727,082	
固定資産売却益	245,480	
投資評価引当金戻入益	35,825	
退職給付引当金戻入益	381,210,893	
臨時利益合計		<u>27,673,219,280</u>
当期純損失		801,829,151
前中期目標期間繰越積立金取崩額		6,251,703,395
当期総利益		<u><u>5,449,874,244</u></u>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,535,339,815
人件費支出	△ 2,309,984,722
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 612,284,495
畜産業振興事業費支出	△ 68,955,532,091
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 33,577,924,308
輸入乳製品売買事業費支出	△ 72,348,997
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 13,547,227,523
野菜農業振興事業費支出	△ 1,872,900,235
糖価調整事業費支出	△ 37,136,031,279
でん粉事業費支出	△ 5,154,338,192
情報収集提供事業費支出	△ 389,300,087
指定食肉売買事業費支出	△ 10,450
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,078,492,182
一般管理費支出	△ 1,334,994,367
その他の業務支出	△ 43,213,601
運営費交付金収入	2,440,743,000
補助金等収入	91,404,416,352
事業収入	91,847,419,253
その他の収入	27,379,295,828
小計	22,451,952,089
利息及び配当金の受取額	834,399,182
利息の支払額	△ 895,471
国庫納付金の支払額	△ 26,725,332,354
国庫返還金の支払額	△ 626,156
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 102,869,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,543,372,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,498,870,000
有価証券の償還による収入	8,900,000,000
投資有価証券の売却による収入	2,016,972,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,521,463
有形固定資産の売却による収入	635,870
定期預金の預入による支出	△ 251,000,000,000
定期預金の払戻による収入	276,200,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 2,830,275
敷金保証金の回収による収入	1,276,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,609,662,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	38,824,166,283
短期借入金の返済による支出	△ 43,344,141,347
リース債務の返済による支出	△ 34,656,080
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 27,108,708,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,663,339,656
IV 資金減少額	△ 1,597,049,586
V 資金期首残高	214,722,809,042
VI 資金期末残高	213,125,759,456

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	184,629,423,263		
	一般管理費	1,661,220,268		
	賠償償還及払戻金	42,840,936		
	財務費用	895,920		
	臨時損失	<u>364,708,063</u>	186,699,088,450	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 51,676,723,039		
	でん粉価格調整事業収入	△ 11,464,617,072		
	輸入乳製品売渡収入	△ 29,009,998,796		
	資金戻入益	△ 2,487,321,293		
	財務収益	△ 841,505,724		
	雑益	△ 34,140,884		
	臨時利益	<u>△ 27,673,219,280</u>	<u>△ 123,187,526,088</u>	
	業務費用合計			63,511,562,362
II	引当外賞与見積額			45,546,833
III	引当外退職給付増加見積額			392,930,120
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			0
V	(控除)国庫納付額等			<u>△ 25,761,329,478</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>38,188,709,837</u></u>



## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

補給金等勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

12 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度より、より適切な経営情報の開示を行うため、キャッシュ・フロー計算書の表示科目を「畜産振興事業費支出」、「畜産情報収集提供事業費支出」、「野菜生産出荷安定等事業費支出」、「糖化調整事業費支出」、「でん粉事業費支出」の区分から「畜産業振興事業費支出」、「野菜生産出荷安定事業費支出」、「野菜農業振興事業費支出」、「糖化調整事業費支出」、「でん粉事業費支出」、「情報収集提供事業費支出」の区分に変更しております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

149,110,246 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,703,487,124 円

(3) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,812 円	149 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（223 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,793 千円）を回収可能サービス価額としております。

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 1,857 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 5,449,876,101 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	359,525,759,456 円
うち定期預金	146,400,000,000 円
(差引) 資金残高	213,125,759,456 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	392,930,120 円
うち国からの出向職員分	10,910,576 円

## 5 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	66,020,064,244	68,267,705,000	2,247,640,756
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	999,400,000	△600,000
合 計	67,020,064,244	69,267,105,000	2,247,040,756

### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債等	1,199,988,170	1,209,516,000	9,527,830	支払資金確保のため
社債	799,968,469	807,456,000	7,487,531	
合 計	1,999,956,639	2,016,972,000	17,015,361	

### (3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,419,833,997
合 計	5,419,833,997

### (4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	4,100,000,000	30,550,000,000	16,600,000,000	4,600,000,000
社債	0	5,700,000,000	5,500,000,000	0
合 計	4,100,000,000	36,250,000,000	22,100,000,000	4,600,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

## 6 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、

平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,867,317,662 円
退職給付費用	149,447,845 円
退職給付引当金戻入益	△ 44,129,098 円
退職給付への支払額	△ 105,853,352 円
期末における退職給付引当金	<u>1,866,783,057 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	0 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,866,783,057 円
小計	1,866,783,057 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 1,703,487,124 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>163,295,933 円</u>
退職給付引当金	<u>163,295,933 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>163,295,933 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	149,447,845 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 148,684,444 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	103,746,695 円
合計	<u>104,510,096 円</u>
退職給付引当金戻入益	△ 44,129,098 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	44,129,098 円
合計	<u>0 円</u>

(5) 確定拠出制度

拠出額	30,309,952 円
-----	--------------

## 7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	5,419,833,997 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,733,301,846 円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額	167,860,498 円

## 8 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	359,525	359,525	—
(2)未収金	2,363	2,363	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	67,020	69,267	2,247
(4)短期借入金	(16,944)	(16,944)	(—)
(5)売買事業費未払金	(1,645)	(1,645)	(—)
(6)未払金	(13,252)	(13,252)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、(5) 売買事業費未払金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,704百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額5,419百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、受入保証金(貸借対照表計上額2,314百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

#### 9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通事業) ② 帳簿価額 1,352,000,000円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 71,426,528円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,352,000,000円	71,426,528円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成30年10月31日	平成30年4月26日 平成30年7月31日 平成30年10月31日 平成31年1月31日
(8) 減資額	無し	無し



区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （原子力発電所事故被災者稲 わら等緊急供給支援対策事 業） ② 帳簿価額 73,975,545 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営力向上緊急支援リ ース事業） ② 帳簿価額 1,393,346,150 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	73,975,545 円	1,393,346,150 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成30年4月26日 平成30年10月31日	平成30年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 60,000 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 756,191 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	60,000 円	756,191 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成30年10月31日	平成30年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 2,142,858 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事 業) ② 帳簿価額 1,960,822,473 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	当該事業に係る返還金等につ いては不要であると認められる ため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	2,142,858 円	1,960,822,473 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成30年10月31日	平成30年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (配合飼料価格安定基金運営 円滑化等事業) ② 帳簿価額 21,891,000,000 円	① 資産の種類 現金及び預金 ② 帳簿価額 363,178,767 円
(2) 不要財産となっ た理由	当該基金への貸付は同基金の 枯渇に対する緊急措置でありそ の役割は終了していること、ま た、同基金の補填金財源の確保 や枯渇リスクの軽減も図られて おり、現時点で同基金への追加 貸付が見込まれないことを踏ま え、返還金については不要であ ると認められるため。	保有する現金のうち、第3期中 期目標期間の最終年度に精算収 益化した運営費交付金債務相当 額について、その使途の見込み がないため
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	21,891,000,000 円	363,178,767 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成31年3月29日	平成31年3月26日
(8) 減資額	無し	無し

10 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

11 重要な後発事象  
該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	329,408,622	0	1,042,308	328,366,314	114,963,768	9,200,513	-	-	-	213,402,546	
	車両運搬具	9,909,304	0	3,903,900	6,005,404	3,483,728	606,659	-	-	-	2,521,676	
	工具器具備品	443,645,136	117,093,761	118,430,226	442,308,671	221,896,271	63,018,712	-	-	-	220,412,400	
	計	782,963,062	117,093,761	123,376,434	776,680,389	340,343,767	72,825,884	-	-	-	436,336,622	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	-	340,297,615	
有形固定資産 合計	建物	329,408,622	0	1,042,308	328,366,314	114,963,768	9,200,513	-	-	-	213,402,546	
	車両運搬具	9,909,304	0	3,903,900	6,005,404	3,483,728	606,659	-	-	-	2,521,676	
	工具器具備品	443,645,136	117,093,761	118,430,226	442,308,671	221,896,271	63,018,712	-	-	-	220,412,400	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	-	340,297,615	
	計	1,123,260,677	117,093,761	123,376,434	1,116,978,004	340,343,767	72,825,884	-	-	-	776,634,237	
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	2,058,100	
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	2,058,100	
投資その他の 資産	投資有価証券	66,761,535,631	2,963,102,684	4,099,901,373	65,624,736,942	-	-	-	-	-	65,624,736,942	(注)
	関係会社株式	5,909,757,538	0	459,000,000	5,450,757,538	-	-	-	-	-	5,450,757,538	
	投資評価引当金	△ 30,959,366	△ 30,923,541	△ 30,959,366	△ 30,923,541	-	-	-	-	-	△ 30,923,541	
	敷金保証金	62,470,494	2,830,275	1,259,259	64,041,510	-	-	-	-	-	64,041,510	
	自動車リサイクル預託金	41,110	0	17,130	23,980	-	-	-	-	-	23,980	
	計	72,702,845,407	2,935,009,418	4,529,218,396	71,108,636,429	-	-	-	-	-	71,108,636,429	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得、関係会社株式からの振り替えがあったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
バター	0	726,686,685	0	0	0	726,686,685	
計	0	726,686,685	0	0	0	726,686,685	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,980,777	0	畜産勘定
	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,997,070	0	野菜勘定
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,995,612	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,989,767	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,992,340	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,988,512	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,961,723	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,997,786	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,997,786	0	〃
	計	4,097,900,000	4,100,000,000	4,099,901,373	0	
貸借対照表 計上額合計				4,099,901,373		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,888,639	0	畜産勘定
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,643,054	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,844,321	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,766,322	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	999,149,901	0	〃
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,111,430	0	〃
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,950,161	0	〃
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,926,907	0	〃
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,654,553	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	畜産勘定
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	〃
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回札幌市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回兵庫県公募債	493,530,000	500,000,000	495,195,742	0	〃
	第11回兵庫県公募債	493,535,000	500,000,000	495,195,937	0	〃
	第493回名古屋市長市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回京都市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第2回福井県公募債	99,980,000	100,000,000	99,986,872	0	〃
	平成27年度第8回大阪市公募債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	〃
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,989,932	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,984,901	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,984,901	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	〃
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	〃
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	498,175,083	0	〃
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	498,873,309	0	〃
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,822,075	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,073,623	0	野菜勘定
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,829,977	0	〃
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,931,385	0	〃
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	799,226,861	0	〃
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	



	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	野菜勘定
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,853,940	0	〃
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,785,699	0	〃
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,851,942	0	〃
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,125,133	0	〃
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	〃
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
満期保有 目的債券	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,968,639	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,983,583	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,983,583	0	〃
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,281,689	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,996,231	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,996,231	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,925,347	0	〃
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,582,277	0	〃
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	499,309,584	0	〃
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,956,044	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第488回名古屋市長市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,895,622,693	0	〃
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,978,938	0	〃
第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,979,952	0	〃	

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	野菜勘定
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,887,740	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,887,740	0	〃
第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
計	62,885,212,500	62,950,000,000	62,920,162,871	0		

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,084,852,599	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	323,112,490	320,000,000	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	647,324,017	643,000,000	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	785,653,625	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	92,365,960	92,365,960	0	〃
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	49,736,827	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	223,908,946	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	461,110,910	360,000,000	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	361,498,053	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	781,164,551	750,000,000	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	420,952,248	400,000,000	0	〃
	(株)ナンチク	210,000,000	1,552,740,885	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	414,439,325	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	356,880,498	356,880,498	0	〃
	四国乳業(株)	191,730,911	177,560,912	177,560,912	0	〃
計	5,450,757,538	7,733,301,846	5,419,833,997	0		

(単位:円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	〃
計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	〃	
貸借対照表 計上額合計				71,044,570,939			

## 4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	30,959,366	30,923,541	0	30,959,366	30,923,541	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	42,555,367	14,162,290	42,555,367	0	14,162,290	
計	73,514,733	45,085,831	42,555,367	30,959,366	45,085,831	

## 5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,060,356,070	763,401	897,823,538	163,295,933	
退職一時金に係る債務	545,850,082	763,401	383,317,550	163,295,933	
厚生年金基金に係る債務	514,505,988	0	514,505,988	0	(注)
年金資産	△ 514,505,988	0	△ 514,505,988	0	
退職給付引当金	545,850,082	763,401	383,317,550	163,295,933	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散され、平成30年9月に清算を結了しました。

## 6 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

## 7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	30,554,662,197	0	0	30,554,662,197
計		30,554,662,197	0	0	30,554,662,197

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	2,440,743,000	2,087,008,926	3,191,074	0	2,090,200,000	350,543,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	451,138,000	451,136,343 人件費:451,136,343円
	畜産 (酪農・乳業)	20,741,000	20,740,261 人件費:20,740,261円
	野菜	235,256,000	0 人件費:235,255,092円 自己収入:235,255,092円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	特産 (砂糖・でん粉)	503,626,000	492,294,440 人件費:377,745,376円、業務管理費114,549,064円
	情報収集提供	312,789,000	264,653,872 人件費:234,049,411円、情報収集提供事業費67,363,069円 自己収入:36,758,608円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	563,458,926	549,392,601	人件費:757,369,556円、一般管理費174,068,641円、支払利息198,643円 自己収入:399,912,371円 貸借対照表から消滅した負債:3,639,064円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	2,087,008,926	1,778,217,517	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
特産(砂糖 でん粉)	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	3,191,074	サーバ機器等:2,107,029円、敷金保証金:1,084,045円	0	
合計	3,191,074		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	22,540,000 ○財務会計システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に22,540,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	328,003,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高328,003,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	350,543,000

9 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	27,150,512,243	18,129,678,467	45,280,190,710	0	前期利益処分による増加18,129,678,467円 前期損失処理による減少2,088,187,452円 国庫納付金1,327,807,799円 前中期目標期間繰越積立金41,864,195,459円
前中期目標期間繰越積立金	13,974,568,422	41,864,195,459	20,226,271,817	35,612,492,064	積立金からの振替額 41,864,195,459円 積立金への振替額13,974,568,422円 損益計算において損失が生じたための取崩し6,251,703,395円
計	41,125,080,665	59,993,873,926	65,506,462,527	35,612,492,064	

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩		
前中期目標期間繰越積立金	6,251,703,395	損益計算において損失が生じたための取崩し
計	6,251,703,395	
その他		
前中期目標期間繰越積立金	13,974,568,422	通則法第44条第1項積立金への振替
計	13,974,568,422	

11 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	14,626,635,998	0	0	0	14,626,635,998	0	
野菜価格安定対策費補助金等	7,883,456,167	0	0	0	7,127,321,797	743,902,873	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,448,770,000	0	0	0	0	8,863,530,963	
指定生乳生産者団体補給交付金	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	
計	91,539,829,165	0	0	0	57,034,924,795	33,907,433,836	

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産振興対策交付金(調整資金)	43,061,780,405	35,280,967,000	27,607,864,086	50,734,883,319	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産振興資金)	286,346,337,436	41,914,848,037	69,879,489,739	258,381,695,734	※3、4
野菜生産出荷安定資金	55,086,702,928	7,204,556,173	14,127,659,730	48,163,599,371	※5、6
計	384,494,820,769	84,400,371,210	111,615,013,555	357,280,178,424	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産振興対策交付金の当期増加額は、「11-1補助金等の明細」の当期交付額35,280,967,000円です。
- 牛肉等関税財源畜産振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費680,928,968円、畜産振興事業費26,561,203,019円、情報収集提供事業費196,983,346円、指定食肉売買事業費10,450円及び一般管理費168,738,303円です。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「11-1 補助金等の明細」の当期交付額14,626,635,998円他に、過年度補助事業費返還金等27,280,088,067円、運用収入8,088,147円及び関係会社株式評価益35,825円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費25,282円、畜産振興事業費等15,608,342,597円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付額1,352,000,000円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額71,426,528円、原子力発電所事故被災者福むら等緊急供給支援対策事業国庫納付額73,975,545円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額1,393,346,150円、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付額60,000円、畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付額756,191円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額2,142,858円、畜産高度化リース事業国庫納付額1,960,822,473円、配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業国庫納付額21,891,000,000円及び一般管理費45,423,777円、抛入金無事戻し27,480,168,338円です。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「11-1補助金等の明細」の当期交付額のうち7,127,321,797円のほか、運用収入の受入額76,368,899円、交付金の返還額865,477円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費12,630,116,000円、契約指定野菜安定供給事業費61,884,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費385,892,942円、契約特定野菜等安定供給促進事業費9,439,494円、緊急需給調整事業費2,416,049円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費198,897,407円、負担金等払戻額813,513,838円、国庫納付金25,500,000円があります。

## 12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 156,063	(-) 10	(-) 20,787	(-) 5
職員	(91,603) 1,729,656	(36) 225	(-) 85,065	(-) 7
合計	(91,603) 1,885,720	(36) 235	(-) 105,853	(-) 12

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職手当及び退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

## 13 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>										
事業費用										
業務経費	41,605,920,730	60,988,069,216	14,451,960,795	67,026,917,445	55,680,772,573	11,346,144,872	556,555,077	0	184,629,423,263	
交付金	616,587,214	33,513,417,465	12,692,000,000	41,137,002,028	36,074,708,958	5,062,293,070	0	0	87,959,006,707	
補助金	39,976,631,199	3,825,400,552	1,335,308,766	0	0	0	0	0	45,137,340,517	
買入費	0	23,410,661,382	0	0	0	0	0	0	23,410,661,382	
国庫納付金	0	0	0	25,397,524,555	19,237,277,704	6,160,246,851	0	0	25,397,524,555	
借料及び損料	4,537,242	1,309,994	6,831,403	5,324,926	3,668,239	1,656,687	4,484,944	0	22,488,509	
賃金	24,871,232	3,040,941	13,447,527	11,750,608	7,086,379	4,664,229	11,454,272	0	64,564,580	
給与及び手当	288,211,216	91,249,397	163,704,702	239,430,493	179,692,519	59,737,974	151,108,281	0	933,704,089	
賞与	96,811,555	21,761,712	36,430,786	83,843,626	63,757,257	20,086,369	48,745,801	0	287,593,480	
法定福利費	66,113,572	21,082,184	35,119,604	54,471,257	41,036,886	13,434,371	34,195,329	0	210,981,946	
減価償却費	24,460,004	675,647	7,591,320	96,422	48,211	48,211	0	0	32,823,393	
その他	507,697,496	99,469,942	161,526,687	97,473,530	73,496,420	23,977,110	306,566,450	0	1,172,734,105	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,661,220,268	1,661,220,268	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	152,315,223	152,315,223	
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	0	353,159,752	353,159,752	
賞与	0	0	0	0	0	0	0	116,392,111	116,392,111	
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	14,162,290	14,162,290	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	66,594,445	66,594,445	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	31,073,353	31,073,353	
退職手当	0	0	0	0	0	0	0	103,746,695	103,746,695	
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	0	192,444,300	192,444,300	
賃金	0	0	0	0	0	0	0	16,682,688	16,682,688	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	40,002,491	40,002,491	
その他	0	0	0	0	0	0	0	574,646,920	574,646,920	
畜産業振興資金繰入	11,640,573,885	0	0	0	0	0	0	0	11,640,573,885	
賠償償還及戻戻金	0	0	0	42,840,936	42,212,360	628,576	0	0	42,840,936	
財務費用	54,280	32,544	0	192,190	192,190	0	0	616,906	895,920	
支払利息	54,280	32,544	0	192,190	192,190	0	0	616,906	895,920	
事業費用合計	53,246,548,895	60,988,101,760	14,451,960,795	67,069,950,571	55,723,177,123	11,346,773,448	556,555,077	1,661,837,174	197,974,954,272	
事業収益										
運営費交付金収益	451,138,000	20,741,000	235,256,000	503,626,000	374,286,000	129,340,000	312,789,000	563,458,926	2,087,008,926	
補助金等収益	27,293,625,905	24,290,376,000	13,955,314,389	8,863,530,963	8,863,530,963	0	151,653,671	178,362,303	74,732,863,231	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	8,863,530,963	8,863,530,963	0	0	0	8,863,530,963	
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	24,290,376,000	0	0	0	0	0	9,624,000	24,300,000,000	
調整資金戻入益	27,287,472,112	0	0	0	0	0	151,653,671	168,738,303	27,607,864,086	
畜産業振興資金戻入益	6,153,793	0	0	0	0	0	0	0	6,153,793	
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	13,211,411,516	0	0	0	0	0	13,211,411,516	
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	0	0	715,268,503	0	0	0	0	0	715,268,503	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進費補助金戻入益	0	0	28,634,370	0	0	0	0	0	28,634,370	
糖価調整事業収入	0	0	0	51,676,723,039	51,676,723,039	0	0	0	51,676,723,039	
指定糖調整金収入	0	0	0	50,368,845,015	50,368,845,015	0	0	0	50,368,845,015	
加糖調整品調整金収入	0	0	0	1,307,878,024	1,307,878,024	0	0	0	1,307,878,024	
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	11,464,617,072	0	11,464,617,072	0	0	11,464,617,072	
輸入乳製品売渡収入	0	28,685,559,497	0	0	0	0	0	324,439,299	29,009,998,796	
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	96,422	48,211	48,211	0	8,647,598	8,744,020	
資産見返補助金等戻入	0	0	7,029,000	0	0	0	0	1,983,212	9,012,212	
財務収益	8,088,147	0	282,627,715	1,616	0	1,616	98,259,269	452,528,977	841,505,724	
受取利息	8,088,147	0	273,439,420	1,616	0	1,616	96,387,579	446,573,601	824,490,363	
有価証券売却益	0	0	9,188,295	0	0	0	1,871,690	5,955,376	17,015,361	
雑益	2,558	0	247,203	0	0	0	50,356	33,840,767	34,140,884	
雑益	2,558	0	247,203	0	0	0	50,356	33,840,767	34,140,884	
事業収益合計	27,752,854,610	52,996,676,497	14,480,474,307	72,508,595,112	60,914,588,213	11,594,006,899	562,752,296	1,563,261,082	169,864,613,904	
事業損益	△ 25,493,694,285	△ 7,991,425,263	28,513,512	5,438,644,541	5,191,411,090	247,233,451	6,197,219	△ 98,576,092	△ 28,110,340,368	



	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産	砂糖		でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
<b>II 臨時損益等</b>											
臨時損失											
国庫納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363,178,767	363,178,767
国庫返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	626,156	626,156
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	903,140	903,140
臨時損失合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,708,063	364,708,063
臨時利益											
過年度補助事業費返還金等	23,419,322,019	3,825,446,822	888,606	0	0	0	0	4,711	46,064,924	27,291,727,082	
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	245,480	245,480	
投資評価引当金戻入益	35,825	0	0	0	0	0	0	0	0	35,825	
退職給付引当金戻入益	0	0	205,853,882	0	0	0	0	41,933,198	133,423,813	381,210,893	
臨時利益合計	23,419,357,844	3,825,446,822	206,742,488	0	0	0	0	41,937,909	179,734,217	27,673,219,280	
当期純損益	△ 2,074,336,441	△ 4,165,978,441	235,256,000	5,438,644,541	5,191,411,090	247,233,451	48,135,128	△ 283,549,938	△ 801,829,151		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,074,350,883	4,165,979,180	0	0	0	0	0	0	11,373,332	6,251,703,395	
当期総損益	14,442	739	235,256,000	5,438,644,541	5,191,411,090	247,233,451	48,135,128	△ 272,176,606	5,449,874,244		
<b>III 行政サービス実施コスト</b>											
(1)損益計算書上の費用	41,605,975,010	60,988,101,760	14,451,960,795	67,069,950,571	55,723,177,123	11,346,773,448	556,555,077	2,026,545,237	186,699,088,450		
業務費	41,605,920,730	60,988,069,216	14,451,960,795	67,026,917,445	55,680,772,573	11,346,144,872	556,555,077	0	184,629,423,263		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	726,138,390	0	0	0	0	0	0	0	726,138,390		
畜産振興事業費	38,692,226,107	3,846,187,083	0	0	0	0	0	0	42,538,413,190		
指定食肉売買事業費	10,450	0	0	0	0	0	0	0	10,450		
野菜生産出荷安定事業	0	0	12,940,433,509	0	0	0	0	0	12,940,433,509		
野菜農業振興事業	0	0	1,511,527,286	0	0	0	0	0	1,511,527,286		
情報収集提供事業費	71,496,440	0	0	0	0	0	556,555,077	0	628,051,517		
糖価調整事業費	0	0	0	55,680,772,573	55,680,772,573	0	0	0	55,680,772,573		
でん粉価格調整事業費	0	0	0	11,346,144,872	11,346,144,872	0	0	0	11,346,144,872		
加工原料乳補給金事業費	0	33,616,860,355	0	0	0	0	0	0	33,616,860,355		
輸入乳製品売買事業費	0	23,525,021,778	0	0	0	0	0	0	23,525,021,778		
肉用子牛補給金等事業費	2,116,049,343	0	0	0	0	0	0	0	2,116,049,343		
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,661,220,268	1,661,220,268		
賠償償還及払戻金	0	0	0	42,840,936	42,212,360	628,576	0	0	42,840,936		
財務費用	54,280	32,544	0	192,190	192,190	0	0	616,906	895,920		
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	364,708,063	364,708,063		
(2)(控除)自己収入等(△)	△ 23,433,602,342	△ 32,511,006,319	△ 2,894,416,007	△ 63,141,341,727	△ 51,676,723,039	△ 11,464,618,688	△ 140,247,534	△ 1,066,912,159	△ 123,187,526,088		
糖価調整事業収入	0	0	0	△ 51,676,723,039	△ 51,676,723,039	0	0	0	△ 51,676,723,039		
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	△ 11,464,617,072	△ 11,464,617,072	0	0	0	△ 11,464,617,072		
輸入乳製品売渡収入	0	△ 28,685,559,497	0	0	0	0	0	△ 324,439,299	△ 29,009,998,796		
資金戻入益	△ 6,153,793	0	△ 2,481,167,500	0	0	0	0	0	△ 2,487,321,293		
財務収益	△ 8,088,147	0	△ 206,258,816	△ 1,616	0	△ 1,616	△ 98,259,269	△ 528,897,876	△ 841,505,724		
雑益	△ 2,558	0	△ 247,203	0	0	0	△ 50,356	△ 33,840,767	△ 34,140,884		
臨時利益	△ 23,419,357,844	△ 3,825,446,822	△ 206,742,488	0	0	0	△ 41,937,909	△ 179,734,217	△ 27,673,219,280		
業務費用合計	18,172,372,668	28,477,095,441	11,557,544,788	3,928,608,844	4,046,454,084	△ 117,845,240	416,307,543	959,633,078	63,511,562,362		
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	0	0	45,546,833	45,546,833		
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	0	392,930,120	392,930,120		
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(控除)国庫納付額等(△)	0	0	0	△ 25,397,524,555	△ 19,237,277,704	△ 6,160,246,851	0	△ 363,804,923	△ 25,761,329,478		
行政サービス実施コスト合計	18,172,372,668	28,477,095,441	11,557,544,788	△ 21,468,915,711	△ 15,190,823,620	△ 6,278,092,091	416,307,543	1,034,305,108	38,188,709,837		

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉				
IV 総資産										
流動資産	308,605,489,388	34,727,310,043	14,231,850,884	5,953,094,154	2,405,176,689	3,547,917,465	210,184,893	3,090,033,250	366,817,962,612	
現金及び預金	308,595,817,906	34,000,615,147	11,107,573,993	3,975,374,017	1,006,675,172	2,968,698,845	205,171,130	1,641,207,263	359,525,759,456	
たな卸資産	0	726,686,685	0	0	0	0	0	0	726,686,685	
有価証券	0	0	3,099,920,596	0	0	0	0	999,980,777	4,099,901,373	
未収収益	2,340,331	0	24,339,269	0	0	0	4,992,671	70,747,646	102,419,917	
未収金	7,331,151	8,211	17,026	1,977,720,137	1,398,501,517	579,218,620	21,092	378,097,564	2,363,195,181	
固定資産	8,055,836,508	178,799,600	34,818,454,081	141,958	70,979	70,979	0	28,834,096,619	71,887,328,766	
有形固定資産	108,989,352	1,238,688	31,435,250	141,958	70,979	70,979	0	634,828,989	776,634,237	
建物	0	0	0	0	0	0	0	213,402,546	213,402,546	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	2,521,676	2,521,676	
工具器具備品	108,989,352	1,238,688	31,435,250	141,958	70,979	70,979	0	78,607,152	220,412,400	
土地	0	0	0	0	0	0	0	340,297,615	340,297,615	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	2,058,100	2,058,100	
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	2,058,100	2,058,100	
投資その他の資産	7,946,847,156	177,560,912	34,787,018,831	0	0	0	0	28,197,209,530	71,108,636,429	
投資有価証券	2,704,574,071	0	34,787,018,831	0	0	0	0	28,133,144,040	65,624,736,942	
関係会社株式	5,242,273,085	177,560,912	0	0	0	0	0	0	5,419,833,997	
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	0	64,041,510	64,041,510	
自動車リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	0	23,980	23,980	
総資産合計	316,661,325,896	34,906,109,643	49,050,304,965	5,953,236,112	2,405,247,668	3,547,988,444	210,184,893	31,924,129,869	438,705,291,378	

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を30年度の区分により作成することは実務上困難なため、30年度のみを記載しています。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 畜産(肉畜・食肉等)：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用子牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
- B 畜産(酪農・乳業)：加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
- C 野菜：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
- D 特産(砂糖・でん粉)：さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品・コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
- E 情報収集提供：畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,661,837,174円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,563,261,082円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産31,924,129,869円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(肉畜・食肉等)に2,074,350,883円、畜産(酪農・乳業)に4,165,979,180円、法人共通に11,373,332円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、6,251,703,395円が計上されております。

14 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	213,125,759,456
定期預金	146,400,000,000
計	359,525,759,456

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,985,476,955
一般管理費等未収金	377,718,226
計	2,363,195,181

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	16,944,365,423
計	16,944,365,423

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	7,366,579,991
交付金事業費未払金	5,721,326,317
未払消費税	2,249,000
一般管理費等未払金	162,280,146
計	13,252,435,454

15 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 岡本安司 菊川清志 後藤正則 加藤 洋 森下隆雄 (以下非常勤) 瀧澤義一 矢野佳久 輪島 桂 野口 昇 佐藤博幸 有塚利宣 友澤勇司 千葉孝一 原井松純 及川秀一郎 山下英二 松山幸雄 中島道昭 八木英光
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 齊藤 厚 瀧澤正佳 板垣陽一 (以下非常勤) 加藤義康 武藤隆繁 長岐哲行 齊藤 祐 本間 斗 伊東勝美 小松信一 新出康史 佐藤孝喜
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 遠藤幸士 宍戸和雄 横川 孝 (以下非常勤) 長澤 豊 佐藤孝弘 柴田清志 野川政文 駒林雅彦 山本信治 鈴木浩幸 渡部秀勝 板垣平治郎 折原敬一 安食賢一 長谷川直秀 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 柴田義正 鈴木義邦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 境野修一 萩原宣弘 白石千秋 石原芳信 (以下非常勤) 大澤憲一 大澤孝志 塚越昭一 須藤邦彦 伊藤雅美 江森富夫 唐澤 透 森村孝利 平位修一 福田史郎 林 康夫 阿部勝美
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 吉野 肇 上田雅一 長塚陽司 (以下非常勤) 小谷英穂 村上 進 白岩茂樹 露崎正二郎 白井靖彦 増田昌洋 松窪俊郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 駒井文彦 (以下非常勤) 三井孝夫 近野俊幸 岩野秀夫 堀井幸憲 保坂直樹 菊島一人 輿水佳哉 志村久昭 渡邊重也 磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 堤 義房 遠藤仁志 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 山崎公喜 芝田 聡 餅川幸一 村井啓祐 山本 修 奥田 裕
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 川下裕之 青木 徹 池信克己 (以下非常勤) 栗原隆政 谷本晴美 谷口節次 尾崎博章 永田芳和 柴田彰夫

(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 好井文徳 橋本和博 (以下非常勤) 廣瀬博三 綾 宏 作花政信 奥谷和巳 北岡泰志 水澤勝樹 森 雅彦 加藤悟史 西山洋司
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 中原一憲 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 菅野幸雄 井手洋行 菊地秀明 小越慎介 黒田義人 達川青児
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 桜木一男 中嶋達彦 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 清田瑞穂 福島誠治 宮本隆幸 隈部 洋 松下隆裕 芳野勇一郎 大島 洋 青木史雄 中村秀朗 池田忠次
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 福田博史 北野良夫 入来郁雄 福田綱信 上森義輝 南 喜一 勝目睦夫 八重倉剛 胡摩窪明宏 中村かおり 新留利美 (以下非常勤) 井上勝美 五位塚剛 永福喜作 茂原 馨 船ヶ山祐二 大休寺拓夫
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 北村裕司 小島博幸 (以下非常勤) 永福喜作 上 宗光 中條秀二 鮫島忠雄 山口利光 伊藤浩紀 大田 均 門脇祐司 山口和彦 松澤正輝 窪田雅信 西元昭浩
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 井上 光 上門 努 下地 勝 (以下非常勤) 普天間朝重 島袋政朋 前田典男 伊波 操 崎原 勲 砂川博紀 當山光行 青木史雄 山城興治 嵩原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 三好晶夫 西田日出哉 土肥晴義 檜垣圭二郎 島原吉之 (以下非常勤) 古本 忠 河野 仁 和氣茂太 近藤康夫 山本英司 矢野知義 廣瀬博三 三瀬寿登 荃田常秋 天野 琢 原田満範 高井昌彦 小亀重喜

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 加藤 大 切替照雄 小西良子 竹本佳正 寺田文典 西村亮平 牧江弘孝 黒澤雅彦 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 木村元治 佐藤寿男 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 中須勇雄 福岡伊三夫 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常 勤) 山本達雄 (非常勤) 田家邦明 上野征洋 上野川修一 河原光雄 神田政彦 桑田義文 柴田 博 清水 誠 中須勇雄 宮崎 昭 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 濱 達也 海内栄一 北野良夫 木下茂樹 杉本 正 姫田 尚 羽根田實 福田武仁 原口 悟 茂原 馨 倉持繁夫 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 中尾徳弘 小野享平 中尾國俊 田口元茂 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸 稲垣雅則
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 久森芳隆 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 山本 尚 榊田斉志 高見省次 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 千崎育利

## (2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

## ① 関連会社

## ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,021,170,394	5,079,353,671	4,941,816,723	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,857,070,890	524,534,785	1,332,536,105	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,105,748,280	1,307,174,269	2,798,574,011	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,519,938,369	895,412,812	3,624,525,557	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	576,133,225	215,905,980	360,227,245	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	716,763,527	542,684,632	174,078,895	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	923,970,744	110,347,613	813,623,131	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,622,270,839	136,469,018	1,485,801,821	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,403,859,926	101,268,089	1,302,591,837	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,887,096,755	1,491,525,465	2,395,571,290	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,141,432,078	1,403,951,673	1,737,480,405	1,651,000,000
(株)ナンチク	13,958,002,715	10,334,940,651	3,623,062,064	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,359,131,409	5,602,142,158	1,756,989,251	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,122,936,072	2,828,715,770	1,294,220,302	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,295,319,981	6,697,669,680	597,650,301	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,825,752,773	△ 83,259,745	△ 43,714,356	144,186,723
(株)秋田県食肉流通公社	9,254,673,069	25,278,924	9,925,485	12,836,105
(株)山形県食肉公社	22,106,582,956	60,241,331	34,767,041	198,956,039
(株)群馬県食肉卸売市場	12,770,858,737	34,730,907	24,445,800	300,322,557
(株)全日本農協畜産公社	1,806,989,254	20,197,885	14,114,048	△ 29,772,755
(株)山梨食肉流通センター	2,104,080,962	17,945,144	16,848,828	△ 245,921,105
(株)富山食肉総合センター	317,218,999	△ 6,336,344	26,556,151	124,598,682
(株)鳥取県食肉センター	2,328,712,895	14,257,303	4,226,552	75,801,821
(株)香川県畜産公社	610,341,398	26,118,327	10,890,300	149,791,837
JAえひめアイパックス(株)	3,593,381,874	△ 99,026,407	△ 34,701,246	80,097,393
(株)熊本畜産流通センター	12,491,764,897	32,323,605	22,896,441	86,480,405
(株)ナンチク	53,319,868,792	595,052,719	△ 522,814,228	△ 451,939,261
(株)JA食肉かごしま	45,499,352,450	371,812,089	237,738,116	244,035,542
(株)沖縄県食肉センター	4,836,665,333	△ 30,749,115	△ 34,772,121	△ 33,071,698
四国乳業(株)	18,328,899,964	15,038,580	11,565,480	188,649,451

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。



② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,374,700,356	552,599,039	1,822,101,317
(公財)日本食肉流通センター	33,612,790,861	4,397,657,180	29,215,133,681
(公財)日本食肉消費総合センター	1,909,223,565	4,705,322	1,904,518,243
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,563,783,429	6,415,720	1,557,367,709
(公財)加古川食肉公社	1,337,670,507	94,798,168	1,242,872,339
(公財)奈良県食肉公社	3,540,713,336	217,515,277	3,323,198,059

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	1,020,324,535	13,484,594	1,006,839,941	971,935,804	906,132,877	31,412,675	34,390,252	48,388,731	594,058,371	642,447,102
(公財)日本食肉流通センター	2,330,231,528	0	2,330,231,528	2,534,680,625	2,237,923,018	39,468,102	257,289,505	△ 204,449,097	5,278,872,682	5,074,423,585
(公財)日本食肉消費総合センター	128,144,133	92,995,735	35,148,398	131,792,176	109,155,072	22,637,104	0	△ 3,648,043	1,908,166,286	1,904,518,243
(公財)日本食肉生産技術開発センター	48,814,884	10,305,423	38,509,461	50,638,119	37,810,305	12,827,814	0	△ 1,823,235	65,807,143	63,983,908
(公財)加古川食肉公社	246,945,374	0	246,945,374	206,382,244	186,096,812	20,285,432	0	40,563,130	1,202,309,209	1,242,872,339
(公財)奈良県食肉公社	388,488,943	338,411,000	50,077,943	422,224,560	408,763,656	13,460,901	3	△ 33,735,617	2,179,933,676	2,146,198,059

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	13,484,594	△ 13,484,594	1,193,138,809	1,179,654,215	1,822,101,317
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,215,133,681
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,904,518,243
(公財)日本食肉生産技術開発センター	52,935,216	0	52,935,216	0	52,935,216	1,440,448,585	1,493,383,801	1,557,367,709
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,242,872,339
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,323,198,059

## (3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

## ① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	320,000,000	0	0	320,000,000	320,000,000
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	639,282,229	3,717,771	0	643,000,000	643,000,000
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	88,746,974	11,253,026	7,634,040	100,000,000	92,365,960
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	750,000,000	0	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	459,000,000	0	0
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	366,000,000	0	9,119,502	366,000,000	356,880,498
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	175,742,342	15,988,569	14,169,999	191,730,911	177,560,912
合計	—	5,909,757,538	5,878,798,172	30,959,366	489,923,541	5,450,757,538	5,419,833,997

(注)(株)ミヤチクは、持株比率の低下から関連株式会社からその他有価証券へ振り替えました。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	13,600,000
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	8,832,159
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細  
該当なし

③ 取引の状況

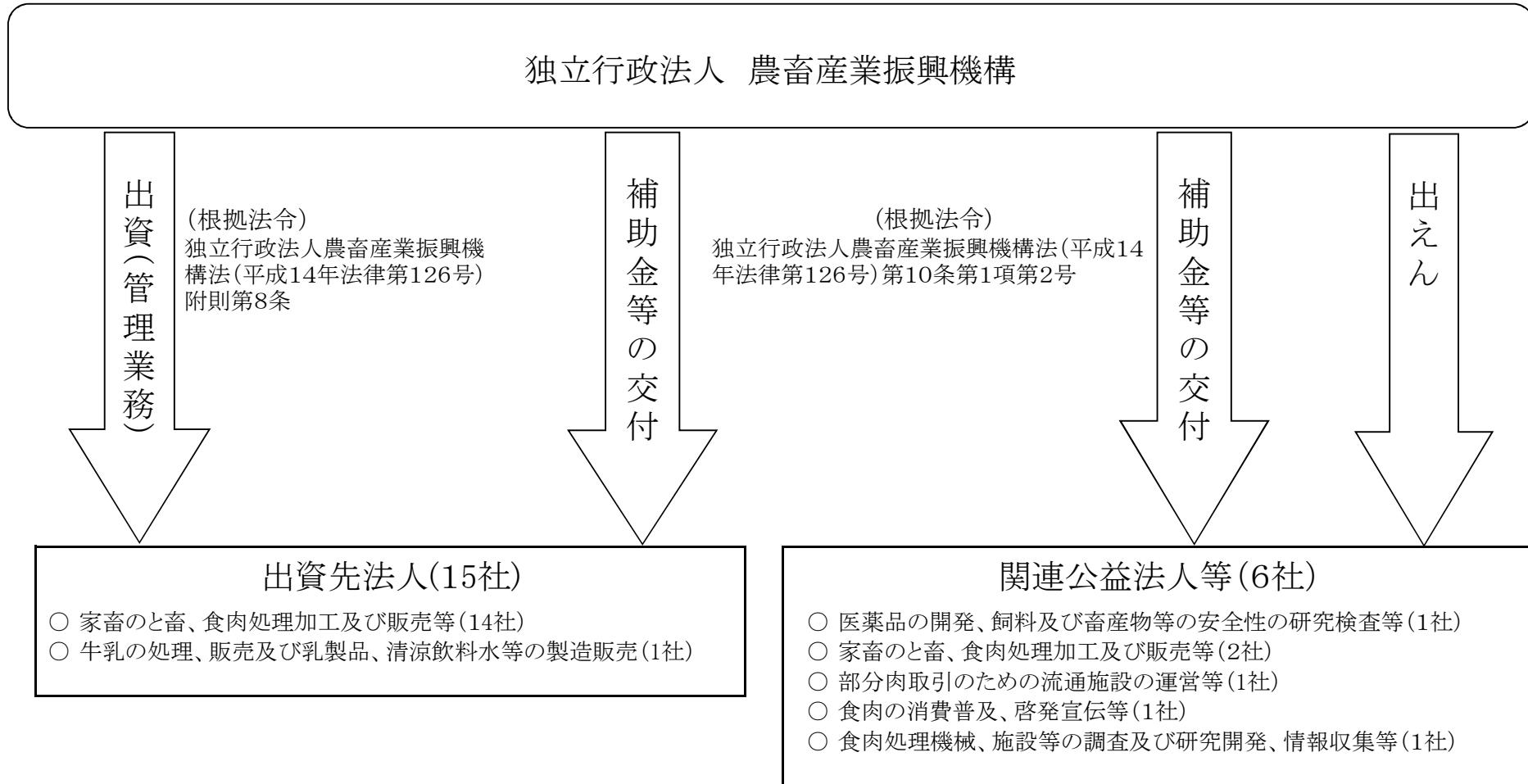
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,825,752,773	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,254,673,069	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,106,582,956	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,770,858,737	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,806,989,254	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,104,080,962	0	-	
(株)富山食肉総合センター	317,218,999	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,328,712,895	0	-	
(株)香川県畜産公社	610,341,398	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,593,381,874	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	12,491,764,897	0	-	
(株)ナンチク	53,319,868,792	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,499,352,450	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,836,665,333	0	-	
四国乳業(株)	18,328,899,964	0	-	

(単位:円、%)

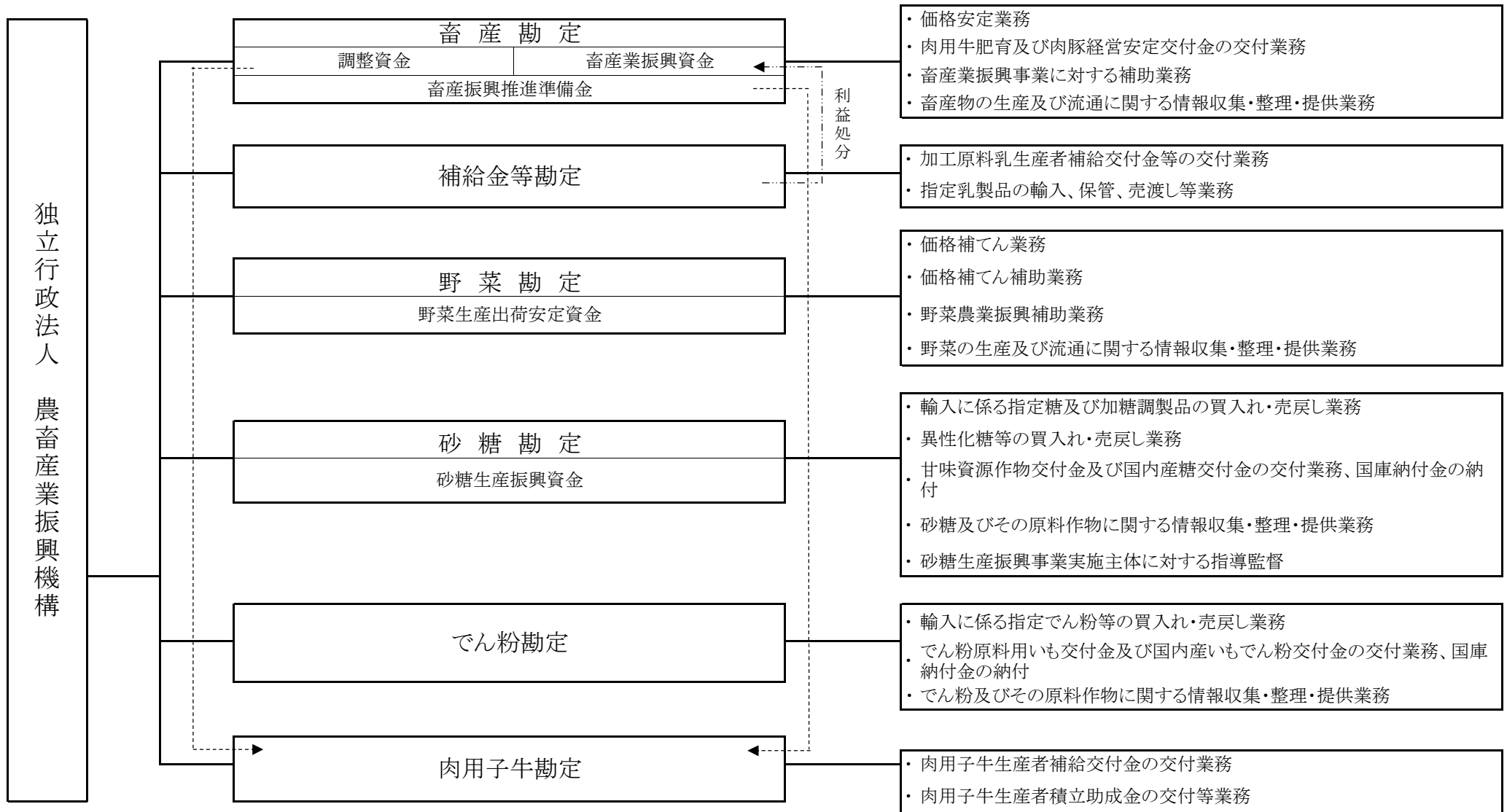
名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	983,100,704	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,330,231,528	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	34,099,816	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,427,177	0	-	
(公財)加古川食肉公社	246,945,374	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,077,943	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図





16 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



## 17 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

### (1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	305,419,626,597	33,955,333,396	11,515,294,858	1,145,505,012	3,008,186,280	4,481,813,313		359,525,759,456
有価証券	999,980,777	0	3,099,920,596	0	0	0		4,099,901,373
たな卸資産	0	726,686,685	0	0	0	0		726,686,685
未収収益	39,672,263	6,190	62,408,384	0	0	333,080		102,419,917
未収金	8,285,433	375,961,512	749,831	1,398,504,032	579,254,423	439,950		2,363,195,181
流動資産合計	306,467,565,070	35,057,987,783	14,678,373,669	2,544,009,044	3,587,440,703	4,482,586,343		366,817,962,612
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314
減価償却累計額	△ 66,444,828	0	△ 14,033,905	△ 32,972,639	△ 1,512,396	0		△ 114,963,768
車両運搬具	1,410,922	0	3,855,300	539,549	199,633	0		6,005,404
減価償却累計額	△ 265,076	0	△ 3,079,780	△ 101,367	△ 37,505	0		△ 3,483,728
工具器具備品	134,908,486	3,378,236	102,018,465	62,916,777	28,507,667	110,579,040		442,308,671
減価償却累計額	△ 94,338,610	△ 2,139,548	△ 52,930,094	△ 44,423,074	△ 19,626,977	△ 8,437,968		△ 221,896,271
土地	239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615
有形固定資産合計	413,246,641	1,238,688	91,062,214	158,185,182	10,760,440	102,141,072		776,634,237
無形固定資産								
電話加入権	599,550	0	495,550	963,000	0	0		2,058,100
投資その他の資産								
投資有価証券	30,587,896,036	0	34,787,018,831	0	0	249,822,075		65,624,736,942
関係会社株式	5,450,757,538	0	0	0	0	0		5,450,757,538
投資評価引当金	△ 30,923,541	0	0	0	0	0		△ 30,923,541
敷金保証金	25,723,726	0	15,097,240	17,136,850	6,083,694	0		64,041,510
自動車リサイクル預託金	6,004	0	14,830	2,296	850	0		23,980
投資その他の資産合計	36,033,459,763	0	34,802,130,901	17,139,146	6,084,544	249,822,075		71,108,636,429
固定資産合計	36,447,305,954	1,238,688	34,893,688,665	176,287,328	16,844,984	351,963,147		71,887,328,766
資産合計	342,914,871,024	35,059,226,471	49,572,062,334	2,720,296,372	3,604,285,687	4,834,549,490		438,705,291,378
負債の部								
I 流動負債								
リース債務	7,160,307	675,643	2,003,330	2,490,915	922,172	21,917,808		35,170,175
運営費交付金債務	188,096,000	0	79,691,000	59,678,000	14,570,000	8,508,000		350,543,000
預り補助金等								
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	0	0	12,231,497	0	0	0		12,231,497
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	0	585,239,037	0	0		585,239,037
短期借入金	0	0	0	16,944,365,423	0	0		16,944,365,423
売買事業費未払金	0	1,645,972,936	0	0	0	0		1,645,972,936
未払金	2,642,926,272	3,904,502,979	656,556,920	5,658,178,832	156,923,998	233,346,453		13,252,435,454
未払費用	13,481,153	4,594,436	6,332,184	7,039,782	2,585,227	832,746		34,865,528
前受金	0	4,634,297	0	0	0	0		4,634,297

預り金	6,375,849	1,220,537	3,044,167	3,685,705	1,014,688	348,181	15,689,127
受入保証金	0	1,698,074,506	0	418,097,212	198,197,863	0	2,314,369,581
仮受金	94,655,503	0	0	0	0	0	94,655,503
賞与引当金	0	14,162,290	0	0	0	0	14,162,290
流動負債合計	2,952,695,084	7,273,837,624	759,859,098	23,678,774,906	374,213,948	264,953,188	35,304,333,848
<b>II 固定負債</b>							
リース債務	10,241,503	582,451	2,071,484	2,575,651	953,545	80,223,264	96,647,898
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	0	23,872,328	14,974,478	0	38,846,806
資産見返補助金等	0	0	31,435,250	147,362,511	0	0	178,797,761
長期預り補助金等							
調整資金	50,734,883,319	0	0	0	0	0	50,734,883,319
畜産業振興資金	258,381,695,734	0	0	0	0	0	258,381,695,734
野菜生産出荷安定資金	0	0	48,163,599,371	0	0	0	48,163,599,371
引当金							
退職給付引当金	0	163,295,933	0	0	0	0	163,295,933
固定負債合計	309,126,820,556	163,878,384	48,197,106,105	173,810,490	15,928,023	80,223,264	357,757,766,822
負債合計	312,079,515,640	7,437,716,008	48,956,965,203	23,852,585,396	390,141,971	345,176,452	393,062,100,670
純資産の部							
<b>I 資本金</b>							
政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593	30,554,662,197
<b>II 利益剰余金(又は△繰越欠損金)</b>							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	27,621,510,463	0	0	2,960,187,361	4,160,806,853	35,612,492,064
当期末処理損失(又は△当期末処分利益)	△ 8,046	0	△ 354,357,478	21,132,289,024	△ 253,956,355	△ 3,592	20,523,963,553
(うち当期総利益(又は△当期総損失))	8,046	0	354,357,478	4,841,548,773	253,956,355	3,592	5,449,874,244
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	869,995,433	27,621,510,463	354,357,478	△ 21,132,289,024	3,214,143,716	4,160,810,445	15,088,528,511
純資産合計	30,835,355,384	27,621,510,463	615,097,131	△ 21,132,289,024	3,214,143,716	4,489,373,038	45,643,190,708
負債・純資産合計	342,914,871,024	35,059,226,471	49,572,062,334	2,720,296,372	3,604,285,687	4,834,549,490	438,705,291,378

## (2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 経常費用								
業務経費								
交付金	611,291,214	33,513,417,465	12,692,000,000	36,074,708,958	5,062,293,070	5,296,000		87,959,006,707
補助金	41,904,292,946	0	1,335,308,766	0	0	1,897,738,805		45,137,340,517
買入費	0	23,410,661,382	0	0	0	0		23,410,661,382
国庫納付金	0	0	0	19,237,277,704	6,160,246,851	0		25,397,524,555
借料及び損料	6,379,798	1,309,994	7,900,473	4,863,501	1,925,349	109,394		22,488,509
賃金	25,644,634	3,040,941	15,980,899	9,754,352	7,450,808	2,692,946		64,564,580
給与及び手当	351,126,136	77,999,355	189,283,562	226,474,537	68,603,680	20,216,819		933,704,089
賞与	117,944,980	17,310,958	42,123,096	80,356,130	23,067,385	6,790,931		287,593,480
法定福利費	80,545,804	18,042,719	40,607,042	51,720,626	15,428,165	4,637,590		210,981,946
減価償却費	10,823,588	675,647	7,591,320	48,211	48,211	13,636,416		32,823,393
その他	546,687,988	99,423,672	203,773,880	111,413,545	46,504,578	164,930,442		1,172,734,105
一般管理費								
役員報酬	66,748,349	12,736,355	31,660,974	28,091,428	9,363,813	3,714,304		152,315,223
給与及び手当	139,841,448	23,662,996	52,356,313	90,807,475	39,430,754	7,060,766		353,159,752
賞与	48,564,198	5,892,707	13,245,186	32,749,186	13,480,569	2,460,265		116,392,111
賞与引当金繰入	0	14,162,290	0	0	0	0		14,162,290
法定福利費	27,290,601	4,522,414	9,439,619	16,474,363	7,513,150	1,354,298		66,594,445
退職給付費用	12,101,503	3,269,201	5,288,689	7,350,012	2,391,597	672,351		31,073,353
退職手当	10,180,062	0	33,332,905	58,420,098	1,247,264	566,366		103,746,695
借料及び損料	72,655,787	15,019,239	35,575,678	48,042,188	17,120,599	4,030,809		192,444,300
賃金	6,911,623	1,429,717	3,386,587	3,336,532	1,234,521	383,708		16,682,688
減価償却費	19,141,029	0	7,966,560	9,558,135	3,336,767	0		40,002,491
その他	128,766,585	273,045,770	61,540,949	76,781,024	27,553,777	6,958,815		574,646,920
畜産業振興資金繰入	11,640,573,885	0	0	0	0	0		11,640,573,885
賠償償還及払戻金	0	0	0	42,212,360	628,576	0		42,840,936
財務費用								
支払利息	301,668	32,544	116,595	337,163	53,670	54,280		895,920
経常費用合計	55,827,813,826	57,495,655,366	14,788,479,093	56,210,777,528	11,508,923,154	2,143,305,305		197,974,954,272
II 経常収益								
運営費交付金収益	604,908,000	0	277,407,000	863,744,523	295,271,403	45,678,000		2,087,008,926
補助金等収益								
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	8,863,530,963	0	0		8,863,530,963
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	24,300,000,000	0	0	0	0		24,300,000,000
調整資金戻入益	27,607,864,086	0	0	0	0	0		27,607,864,086
畜産業振興資金戻入益	6,153,793	0	0	0	0	0		6,153,793
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	13,211,411,516	0	0	0		13,211,411,516
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	0	0	715,268,503	0	0	0		715,268,503
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進費補助金戻入益	0	0	28,634,370	0	0	0		28,634,370
糖価調整事業収入								
指定糖調整金収入	0	0	0	50,368,845,015	0	0		50,368,845,015
加糖調製品調整金収入	0	0	0	1,307,878,024	0	0		1,307,878,024
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	0	11,464,617,072	0		11,464,617,072
輸入乳製品売渡収入	0	29,009,998,796	0	0	0	0		29,009,998,796
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	6,089,072	2,654,948	0		8,744,020
資産見返補助金等戻入	0	0	7,029,000	1,983,212	0	0		9,012,212

財務収益								
受取利息	318,564,479	473,092	503,656,016	383	1,616	1,794,777	824,490,363	
有価証券売却益	0	0	17,015,361	0	0	0	17,015,361	
雑益								
雑益	10,732,523	19,204,298	457,783	3,348,179	393,596	4,505	34,140,884	
經常収益合計	28,548,222,881	53,329,676,186	14,760,879,549	61,415,419,371	11,762,938,635	47,477,282	169,864,613,904	
經常損失(又は△經常利益)	27,279,590,945	4,165,979,180	27,599,544	△ 5,204,641,843	△ 254,015,481	2,095,828,023	28,110,340,368	
Ⅲ臨時損失								
国庫納付金	0	0	0	363,178,767	0	0	363,178,767	
国庫返還金	0	0	626,156	0	0	0	626,156	
固定資産除却損	522,052	0	162,179	159,783	59,126	0	903,140	
臨時損失合計	522,052	0	788,335	363,338,550	59,126	0	364,708,063	
Ⅳ臨時利益								
過年度補助事業費返還金等	27,280,085,218	0	1,534,464	0	0	10,107,400	27,291,727,082	
固定資産売却益	0	0	0	245,480	0	0	245,480	
投資評価引当金戻入益	35,825	0	0	0	0	0	35,825	
退職給付引当金戻入益	0	0	381,210,893	0	0	0	381,210,893	
臨時利益合計	27,280,121,043	0	382,745,357	245,480	0	10,107,400	27,673,219,280	
当期純損失(又は△当期純利益)	△ 8,046	4,165,979,180	△ 354,357,478	△ 4,841,548,773	△ 253,956,355	2,085,720,623	801,829,151	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	4,165,979,180	0	0	0	2,085,724,215	6,251,703,395	
当期総利益(又は△当期総損失)	8,046	0	354,357,478	4,841,548,773	253,956,355	3,592	5,449,874,244	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	△ 23,535,339,815	0	0	0	0		△ 23,535,339,815
人件費支出	△ 854,760,849	△ 177,021,765	△ 452,871,591	△ 595,785,452	△ 182,047,878	△ 47,497,187		△ 2,309,984,722
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 612,284,495	0	0	0	0	0		△ 612,284,495
畜産業振興事業費支出	△ 68,955,532,091	0	0	0	0	0		△ 68,955,532,091
加工原料乳補給金等事業費支出	0	△ 33,577,924,308	0	0	0	0		△ 33,577,924,308
輸入乳製品売買事業費支出	0	△ 72,348,997	0	0	0	0		△ 72,348,997
野菜生産出荷安定事業費支出	0	0	△ 13,547,227,523	0	0	0		△ 13,547,227,523
野菜農業振興事業費支出	0	0	△ 1,872,900,235	0	0	0		△ 1,872,900,235
糖価調整事業費支出	0	0	0	△ 37,136,031,279	0	0		△ 37,136,031,279
でん粉事業費支出	0	0	0	0	△ 5,154,338,192	0		△ 5,154,338,192
情報収集提供事業費支出	△ 263,797,877	0	△ 50,471,801	△ 51,033,456	△ 23,996,953	0		△ 389,300,087
指定食肉売買事業費支出	△ 10,450	0	0	0	0	0		△ 10,450
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 2,078,492,182		△ 2,078,492,182
一般管理費支出	△ 239,078,208	△ 903,261,727	△ 73,803,207	△ 63,474,105	△ 42,995,970	△ 12,381,150		△ 1,334,994,367
その他の業務支出	0	0	0	△ 42,212,360	△ 1,001,241	0		△ 43,213,601
運営費交付金収入	793,004,000	0	357,098,000	925,694,000	310,761,000	54,186,000		2,440,743,000
補助金等収入	49,907,602,998	24,300,000,000	7,748,043,354	9,448,770,000	0	0		91,404,416,352
事業収入	0	28,605,467,844	0	51,607,792,637	11,634,158,772	0		91,847,419,253
その他の収入	27,344,442,865	19,185,885	1,818,353	3,348,179	393,596	10,106,950		27,379,295,828
小計	7,119,585,893	△ 5,341,242,883	△ 7,890,314,650	24,097,068,164	6,540,933,134	△ 2,074,077,569		22,451,952,089
利息及び配当金の受取額	313,715,062	701,664	518,182,232	383	1,616	1,798,225		834,399,182
利息の支払額	△ 301,668	△ 32,544	△ 115,991	△ 337,163	△ 53,825	△ 54,280		△ 895,471
国庫納付金の支払額	△ 186,207,343	0	△ 1,056,967,622	△ 19,237,277,704	△ 6,239,215,232	△ 5,664,453		△ 26,725,332,354
国庫返還金の支払額	0	0	△ 626,156	0	0	0		△ 626,156
政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	0	△ 102,869,741	0	0		△ 102,869,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,246,791,944	△ 5,340,573,763	△ 8,429,842,187	4,756,583,939	301,665,693	△ 2,077,998,077		△ 3,543,372,451
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
有価証券の取得による支出	△ 2,498,870,000	0	0	0	0	0		△ 2,498,870,000
有価証券の償還による収入	2,500,000,000	0	6,400,000,000	0	0	0		8,900,000,000
投資有価証券の売却による収入	0	0	2,016,972,000	0	0	0		2,016,972,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,488,899	0	△ 1,350,793	△ 2,112,564	△ 569,207	0		△ 7,521,463
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	635,870	0	0		635,870
定期預金の預入による支出	△ 236,600,000,000	△ 10,000,000,000	△ 1,300,000,000	△ 100,000,000	△ 1,000,000,000	△ 2,000,000,000		△ 251,000,000,000
定期預金の払戻による収入	237,200,000,000	32,000,000,000	1,900,000,000	100,000,000	1,000,000,000	4,000,000,000		276,200,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,257,959	0	△ 488,271	△ 733,655	△ 350,390	0		△ 2,830,275
敷金保証金の回収による収入	316,137	0	188,765	575,848	195,639	0		1,276,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,699,279	22,000,000,000	9,015,321,701	△ 1,634,501	△ 723,958	2,000,000,000		33,609,662,521
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
短期借入れによる収入	0	0	0	38,824,166,283	0	0		38,824,166,283
短期借入金の返済による支出	0	0	0	△ 43,344,141,347	0	0		△ 43,344,141,347
リース債務の返済による支出	△ 16,326,854	△ 675,643	△ 2,122,087	△ 2,655,840	△ 983,224	△ 11,892,432		△ 34,656,080
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 26,745,529,745	0	0	△ 363,178,767	0	0		△ 27,108,708,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,761,856,599	△ 675,643	△ 2,122,087	△ 4,885,809,671	△ 983,224	△ 11,892,432		△ 31,663,339,656
<b>IV 資金増加額(又は△減少額)</b>	△ 18,918,365,376	16,658,750,594	583,357,427	△ 130,860,233	299,958,511	△ 89,890,509		△ 1,597,049,586
<b>V 資金期首残高</b>	182,937,991,973	12,296,582,802	10,931,937,431	1,276,365,245	2,708,227,769	4,571,703,822		214,722,809,042
<b>VI 資金期末残高</b>	164,019,626,597	28,955,333,396	11,515,294,858	1,145,505,012	3,008,186,280	4,481,813,313		213,125,759,456

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務費用								
(1)損益計算書上の費用								
業務費	43,654,737,088	57,141,882,133	14,534,569,038	55,796,617,564	11,385,568,097	2,116,049,343		184,629,423,263
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	726,138,390	0	0	0	0	0		726,138,390
畜産業振興事業費	42,538,413,190	0	0	0	0	0		42,538,413,190
加工原料乳補給金等事業費	0	33,616,860,355	0	0	0	0		33,616,860,355
輸入乳製品売買事業費	0	23,525,021,778	0	0	0	0		23,525,021,778
指定野菜価格安定対策事業費	0	0	12,845,323,850	0	0	0		12,845,323,850
契約指定野菜安定供給事業費	0	0	95,109,659	0	0	0		95,109,659
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	0	0	422,387,002	0	0	0		422,387,002
契約特定野菜等安定供給促進事業費	0	0	9,439,494	0	0	0		9,439,494
緊急需給調整事業費	0	0	163,573,702	0	0	0		163,573,702
加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業	0	0	914,681,100	0	0	0		914,681,100
需給業務推進事務費	0	0	1,445,988	0	0	0		1,445,988
糖価調整事業費	0	0	0	55,680,772,573	0	0		55,680,772,573
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	11,346,144,872	0		11,346,144,872
情報収集提供事業費	390,175,058	0	82,608,243	115,844,991	39,423,225	0		628,051,517
指定食肉売買事業費	10,450	0	0	0	0	0		10,450
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,116,049,343		2,116,049,343
一般管理費	532,201,185	353,740,689	253,793,460	371,610,441	122,672,811	27,201,682		1,661,220,268
賠償償還及払戻金	0	0	0	42,212,360	628,576	0		42,840,936
財務費用	301,668	32,544	116,595	337,163	53,670	54,280		895,920
臨時損失	522,052	0	788,335	363,338,550	59,126	0		364,708,063
(2)(控除)自己収入等								
糖価調整事業収入	0	0	0	△ 51,676,723,039	0	0		△ 51,676,723,039
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	0	△ 11,464,617,072	0		△ 11,464,617,072
輸入乳製品売渡収入	0	△ 29,009,998,796	0	0	0	0		△ 29,009,998,796
資金戻入益	△ 6,153,793	0	△ 2,481,167,500	0	0	0		△ 2,487,321,293
財務収益	△ 318,564,479	△ 473,092	△ 520,671,377	△ 383	△ 1,616	△ 1,794,777		△ 841,505,724
雑益	△ 10,732,523	△ 19,204,298	△ 457,783	△ 3,348,179	△ 393,596	△ 4,505		△ 34,140,884
臨時利益	△ 27,280,121,043	0	△ 382,745,357	△ 245,480	0	△ 10,107,400		△ 27,673,219,280
業務費用合計	16,572,190,155	28,465,979,180	11,404,225,411	4,893,798,997	43,969,996	2,131,398,623		63,511,562,362
II 引当外賞与見積額	8,755,460	0	27,325,183	7,620,030	1,359,529	486,631		45,546,833
III 引当外退職給付増加見積額	△ 2,170,407	893,829	330,808,377	88,682,346	△ 25,163,446	△ 120,579		392,930,120
IV 機会費用								
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0		0
V (控除)国庫納付額等	0	0	△ 626,156	△ 19,600,456,471	△ 6,160,246,851	0		△ 25,761,329,478
VI 行政サービス実施コスト	16,578,775,208	28,466,873,009	11,761,732,815	△ 14,610,355,098	△ 6,140,080,772	2,131,764,675		38,188,709,837

18 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	8,046	0	354,357,478	△ 21,132,289,024	253,956,355	3,592	△ 20,523,963,553
当期総利益(△当期総損失)	8,046	0	354,357,478	4,841,548,773	253,956,355	3,592	5,449,874,244
繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 25,973,837,797	0	0	△ 25,973,837,797
II 利益処分又は損失の処理額	8,046	0	354,357,478	0	253,956,355	3,592	608,325,471
積立金の積立(△取崩)	8,046	0	354,357,478	0	253,956,355	3,592	608,325,471
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 21,132,289,024	0	0	△ 21,132,289,024



# 畜 産 勘 定

## (畜産勘定)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		305,419,626,597	
有価証券		999,980,777	
未収収益		39,672,263	
未収金		<u>8,285,433</u>	
流動資産合計			306,467,565,070
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	198,178,132		
減価償却累計額	<u>△ 66,444,828</u>	131,733,304	
車両運搬具	1,410,922		
減価償却累計額	<u>△ 265,076</u>	1,145,846	
工具器具備品	134,908,486		
減価償却累計額	<u>△ 94,338,610</u>	40,569,876	
土地		<u>239,797,615</u>	
有形固定資産合計			413,246,641
無形固定資産			
電話加入権			599,550
投資その他の資産			
投資有価証券		30,587,896,036	
関係会社株式	5,450,757,538		
投資評価引当金	<u>△ 30,923,541</u>	5,419,833,997	
敷金保証金		25,723,726	
自動車リサイクル預託金		<u>6,004</u>	
投資その他の資産合計		<u>36,033,459,763</u>	
固定資産合計			<u>36,447,305,954</u>
資産合計			<u>342,914,871,024</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		7,160,307	
運営費交付金債務		188,096,000	
未払金		2,642,926,272	
未払費用		13,481,153	
預り金		6,375,849	
仮受金		<u>94,655,503</u>	
流動負債合計			2,952,695,084
II 固定負債			
リース債務		10,241,503	
長期預り補助金等			
調整資金	50,734,883,319		
畜産業振興資金	<u>258,381,695,734</u>	309,116,579,053	
固定負債合計			<u>309,126,820,556</u>
負債合計			312,079,515,640
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		869,987,387	
当期末処分利益		<u>8,046</u>	
(うち当期総利益)		8,046)	
利益剰余金合計			<u>869,995,433</u>
純資産合計			<u>30,835,355,384</u>
負債・純資産合計			<u>342,914,871,024</u>

(畜産勘定)

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	611,291,214		
補助金	41,904,292,946		
旅費交通費	31,655,181		
諸謝金	21,638,639		
委託費	349,900,300		
支払リース料	1,395,309		
借料及び損料	6,379,798		
備品費	246,240		
消耗品費	12,659,322		
印刷製本費	9,807,165		
通信運搬費	12,408,730		
会議費	238,462		
役務費	106,575,915		
賃金	25,644,634		
保険料	1,200		
図書費	161,525		
給与及び手当	351,126,136		
賞与	117,944,980		
法定福利費	80,545,804		
減価償却費	10,823,588	43,654,737,088	
一般管理費			
役員報酬	66,748,349		
給与及び手当	139,841,448		
賞与	48,564,198		
法定福利費	27,290,601		
退職給付費用	12,101,503		
退職手当	10,180,062		
委員手当	72,344		
諸謝金	4,934,464		
旅費交通費	4,309,661		
役職員厚生費	1,116,145		
委託費	7,542,178		
支払リース料	861,043		
借料及び損料	72,655,787		
備品費	1,520,175		
消耗品費	13,865,087		
印刷製本費	203,434		
光熱水料	5,017,041		
通信運搬費	3,157,636		
役務費	81,442,795		
賃金	6,911,623		
修繕費	563,581		
租税公課	3,764,095		
保険料	207,237		
図書費	130,975		
交際費	58,694		
減価償却費	19,141,029	532,201,185	
畜産業振興資金繰入		11,640,573,885	
財務費用			
支払利息		301,668	
経常費用合計			55,827,813,826
II 経常収益			
運営費交付金収益		604,908,000	
補助金等収益			
調整資金戻入益	27,607,864,086		
畜産業振興資金戻入益	6,153,793	27,614,017,879	
財務収益			
受取利息		318,564,479	
雑益			
雑益		10,732,523	
経常収益合計			28,548,222,881
経常損失			27,279,590,945

III	臨時損失		
	固定資産除却損	522,052	
	臨時損失合計		522,052
IV	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	27,280,085,218	
	投資評価引当金戻入益	35,825	
	臨時利益合計		27,280,121,043
	当期純利益		8,046
	当期総利益		8,046

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 854,760,849
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 612,284,495
	畜産業振興事業費支出	△ 68,955,532,091
	情報収集提供事業費支出	△ 263,797,877
	指定食肉売買事業費支出	△ 10,450
	一般管理費支出	△ 239,078,208
	運営費交付金収入	793,004,000
	補助金等収入	49,907,602,998
	その他の収入	27,344,442,865
	小計	7,119,585,893
	利息及び配当金の受取額	313,715,062
	利息の支払額	△ 301,668
	国庫納付金の支払額	△ 186,207,343
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,246,791,944
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,498,870,000
	有価証券の償還による収入	2,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,488,899
	定期預金の預入による支出	△ 236,600,000,000
	定期預金の払戻による収入	237,200,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,257,959
	敷金保証金の回収による収入	316,137
	投資活動によるキャッシュ・フロー	596,699,279
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 16,326,854
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 26,745,529,745
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,761,856,599
IV	資金減少額	△ 18,918,365,376
V	資金期首残高	182,937,991,973
VI	資金期末残高	164,019,626,597

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>8,046</u>
当期総利益	8,046	
II 利益処分量		
積立金	8,046	<u><u>8,046</u></u>

(畜産勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	43,654,737,088		
	一般管理費	532,201,185		
	財務費用	301,668		
	臨時損失	522,052	44,187,761,993	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 6,153,793		
	財務収益	△ 318,564,479		
	雑益	△ 10,732,523		
	臨時利益	△ 27,280,121,043	△ 27,615,571,838	
	業務費用合計			16,572,190,155
II	引当外賞与見積額			8,755,460
III	引当外退職給付増加見積額			△ 2,170,407
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			0
V	行政サービス実施コスト			<u>16,578,775,208</u>

## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

### 3 引当金計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

##### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

##### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗



替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

10 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度より、より適切な経営情報の開示を行うため、キャッシュ・フロー計算書の表示科目を「畜産振興事業費支出」、「畜産情報収集提供事業費支出」の区分から「畜産業振興事業費支出」、「情報収集提供事業費支出」の区分に変更しております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

68,399,357 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

788,599,869 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,632 千円）を回収可能サービス価額としております。

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、3,957 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,089 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	305,419,626,597 円
うち定期預金	141,400,000,000 円
(差引) 資金残高	164,019,626,597 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△2,170,407 円
うち国からの出向職員分	4,316,539 円

## 5 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	27,883,302,742	28,859,350,000	976,047,258
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	999,400,000	△600,000
合 計	28,883,302,742	29,858,750,000	975,447,258

### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

### (3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,419,833,997
合 計	5,419,833,997

### (4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	1,000,000,000	12,100,000,000	4,500,000,000	4,300,000,000
社債	0	3,000,000,000	4,000,000,000	0
合 計	1,000,000,000	15,100,000,000	8,500,000,000	4,300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

## 6 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	795,086,815 円
退職給付費用	3,693,116 円
退職給付への支払額	△ 10,180,062 円
期末における退職給付引当金	788,599,869 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	0 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	788,599,869 円
小計	788,599,869 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 788,599,869 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,693,116 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 3,693,116 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	10,180,062 円
合計	10,180,062 円

(5) 確定拠出制度

拠出額	12,101,503 円
-----	--------------

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	5,419,833,997 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,733,301,846 円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額	167,860,498 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基

づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	305,419	305,419	—
(2)未収金	8	8	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,883	29,858	975
(4)未払金	(2,642)	(2,642)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,704 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 5,419 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急資金融通事業） ② 帳簿価額 1,352,000,000 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ② 帳簿価額 71,426,528 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,352,000,000 円	71,426,528 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成30年10月31日	平成30年4月26日 平成30年7月31日 平成30年10月31日 平成31年1月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (原子力発電所事故被災者稲 わら等緊急供給支援対策事 業) ② 帳簿価額 73,975,545 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,393,346,150 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	73,975,545 円	1,393,346,150 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成30年4月26日 平成30年10月31日	平成30年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 60,000 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 756,191 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	60,000 円	756,191 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成30年10月31日	平成30年10月31日
(8) 減資額	無し	無し



区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 2,142,858 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事 業) ② 帳簿価額 1,960,822,473 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	当該事業に係る返還金等につ いては不要であると認められる ため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	2,142,858 円	1,960,822,473 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成30年10月31日	平成30年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業) ② 帳簿価額 21,891,000,000 円
(2) 不要財産となった理由	当該基金への貸付は同基金の枯渇に対する緊急措置でありその役割は終了していること、また、同基金の補填金財源の確保や枯渇リスクの軽減も図られており、現時点で同基金への追加貸付が見込まれないことを踏まえ、返還金については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	21,891,000,000 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 3 1 年 3 月 2 9 日
(8) 減資額	無し

10 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

11 重要な後発事象  
該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	199,220,440	0	1,042,308	198,178,132	66,444,828	5,297,127	-	-	-	131,733,304	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	265,076	212,061	-	-	-	1,145,846	
	工具器具備品	176,022,058	8,996,899	50,110,471	134,908,486	94,338,610	24,455,429	-	-	-	40,569,876	
	計	376,653,420	8,996,899	51,152,779	334,497,540	161,048,514	29,964,617	-	-	-	173,449,026	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	199,220,440	0	1,042,308	198,178,132	66,444,828	5,297,127	-	-	-	131,733,304	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	265,076	212,061	-	-	-	1,145,846	
	工具器具備品	176,022,058	8,996,899	50,110,471	134,908,486	94,338,610	24,455,429	-	-	-	40,569,876	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	616,451,035	8,996,899	51,152,779	574,295,155	161,048,514	29,964,617	-	-	-	413,246,641	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	28,627,256,400	2,960,620,413	999,980,777	30,587,896,036	-	-	-	-	-	30,587,896,036	(注)
	関係会社株式	5,909,757,538	0	459,000,000	5,450,757,538	-	-	-	-	-	5,450,757,538	
	投資評価引当金	△ 30,959,366	△ 30,923,541	△ 30,959,366	△ 30,923,541	-	-	-	-	-	△ 30,923,541	
	敷金保証金	24,781,904	1,257,959	316,137	25,723,726	-	-	-	-	-	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	6,004	-	-	-	-	-	6,004	
	計	34,530,842,480	2,930,954,831	1,428,337,548	36,033,459,763	-	-	-	-	-	36,033,459,763	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得、関係会社株式からの振り替えがあったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,980,777	0	
	計	999,400,000	1,000,000,000	999,980,777	0	
貸借対照表 計上額合計				999,980,777		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,888,639	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,643,054	0	
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,844,321	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,766,322	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	999,149,901	0	
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,111,430	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,950,161	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,926,907	0	
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,654,553	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表	当期費用に	摘要
				計上額	含まれた評価差額	
満期保有 目的債券	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	495,195,742	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	495,195,937	0	
	第493回名古屋市長市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,986,872	0	
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,989,932	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,984,901	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,984,901	0	
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	498,175,083	0	
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	498,873,309	0	
	計	27,863,835,000	27,900,000,000	27,883,321,965	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を	貸借対照表	当期費用に	摘要
			乗じた価額	計上額	含まれた評価差額	
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,084,852,599	1,053,200,000	0	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	323,112,490	320,000,000	0	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	647,324,017	643,000,000	0	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	785,653,625	505,000,000	0	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	92,365,960	92,365,960	0	
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	49,736,827	6,346,339	0	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	223,908,946	89,880,288	0	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	461,110,910	360,000,000	0	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	361,498,053	313,600,000	0	
	JAえひめアイバックス(株)	750,000,000	781,164,551	750,000,000	0	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	420,952,248	400,000,000	0	
	(株)ナンチク	210,000,000	1,552,740,885	210,000,000	0	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	414,439,325	142,000,000	0	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	356,880,498	356,880,498	0	
	四国乳業(株)	191,730,911	177,560,912	177,560,912	0	
	計	5,450,757,538	7,733,301,846	5,419,833,997	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表	当期費用に	その他有価証券	摘要
				計上額	含まれた評価差額	評価差額	
その他 有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				36,007,730,033			

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	30,959,366	30,923,541	0	30,959,366	30,923,541	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
計	30,959,366	30,923,541	0	30,959,366	30,923,541	

## 4 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	
	計	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	

## 5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	69,042,201	987,152,529	1,056,194,730	0	前期利益の処分による増加987,152,529円 国庫納付金186,207,343円 前中期目標期間繰越積立金869,987,387
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	869,987,387	869,987,387	869,987,387	積立金からの振替額869,987,387円 積立金への振替額869,987,387円
計	939,029,588	1,857,139,916	1,926,182,117	869,987,387	

注:前中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第3条第9項の規定に基づく積立金。

## 6 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	869,987,387 通則法第44条第1項積立金への振替
	計	869,987,387

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	793,004,000	604,908,000	0	0	604,908,000	188,096,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	419,492,000	419,491,003 人件費:419,491,003円
	畜産 (酪農・乳業)	20,741,000	20,740,261 人件費:20,740,261円
	情報収集提供	109,386,000	109,385,656 人件費:109,385,656円
期間進行基準による振替額	55,289,000	55,286,991	人件費:304,726,161円 自己収入:249,439,170円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	604,908,000	604,903,911	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	188,096,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高188,096,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	188,096,000



8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補助金等	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等 (うち拠入金収入)	14,626,635,998 9,017,982,998	0 0	0 0	0 0	14,626,635,998 9,017,982,998	0 0
計	49,907,602,998	0	0	0	49,907,602,998	0

8-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	43,061,780,405	35,280,967,000	27,607,864,086	50,734,883,319	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 畜産業振興事業費 情報収集提供事業費 指定食肉売買事業費 一般管理費		35,280,967,000	680,928,968 26,561,203,019 196,983,346 10,450 168,738,303		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	286,346,337,436	41,914,848,037	69,879,489,739	258,381,695,734	
正味流動資産	279,091,952,580	41,914,812,212	69,879,489,739	251,127,275,053	
農畜産業振興対策交付金 うち補正予算 過年度補助事業費返還金等 運用収入 拠入金収入 肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 うち拠入金支出 畜産業振興事業費 うち拠入金支出 畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付 肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付 原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業国庫納付 畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付 国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付 畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付 畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付 畜産高度化支援リース事業国庫納付 配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業国庫納付 一般管理費 拠入金無事戻し		5,608,653,000 5,599,860,000 27,280,088,067 8,088,147 9,017,982,998	25,282 25,282 15,608,342,597 6,177,525 1,352,000,000 71,426,528 73,975,545 1,393,346,150 60,000 756,191 2,142,858 1,960,822,473 21,891,000,000 45,423,777 27,480,168,338		※1: 拠出金の明細 期首残高25,305,688,738円、当期増加額は、生産者等からの拠入金9,017,982,998円、運用収入49,014円 当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費25,282円、畜産業振興事業費6,177,525円及び拠出金の無事戻し27,480,168,338円 期末残高は、6,837,349,605円
固定資産 関係会社株式に係る評価損等	7,254,384,856	35,825 35,825	0	7,254,420,681	
計	329,408,117,841	77,195,815,037	97,487,353,825	309,116,579,053	

注:平成30年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 66,748	(-) 10	(-) 8,890	(-) 5
職員	(32,857) 657,476	(15) 110	(-) 1,289	(-) 1
合計	(32,857) 724,225	(15) 120	(-) 10,180	(-) 6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

## 10 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務経費	39,489,871,387	3,846,187,083						318,678,618	0	43,654,737,088
交付金	611,291,214	0						0	0	611,291,214
補助金	38,078,892,394	3,825,400,552						0	0	41,904,292,946
借料及び損料	4,427,848	0						1,951,950	0	6,379,798
賃金	22,178,286	0						3,466,348	0	25,644,634
給与及び手当	267,994,397	13,250,042						69,881,697	0	351,126,136
賞与	90,020,624	4,450,754						23,473,602	0	117,944,980
法定福利費	61,475,982	3,039,465						16,030,357	0	80,545,804
減価償却費	10,823,588	0						0	0	10,823,588
その他	342,767,054	46,270						203,874,664	0	546,687,988
一般管理費	0	0						0	532,201,185	532,201,185
役員報酬	0	0						0	66,748,349	66,748,349
給与及び手当	0	0						0	139,841,448	139,841,448
賞与	0	0						0	48,564,198	48,564,198
法定福利費	0	0						0	27,290,601	27,290,601
退職給付費用	0	0						0	12,101,503	12,101,503
退職手当	0	0						0	10,180,062	10,180,062
借料及び損料	0	0						0	72,655,787	72,655,787
賃金	0	0						0	6,911,623	6,911,623
減価償却費	0	0						0	19,141,029	19,141,029
その他	0	0						0	128,766,585	128,766,585
畜産業振興資金繰入	11,640,573,885	0						0	0	11,640,573,885
財務費用	0	0						0	301,668	301,668
支払利息	0	0						0	301,668	301,668
事業費用合計	51,130,445,272	3,846,187,083						318,678,618	532,502,853	55,827,813,826
事業収益										
運営費交付金収益	419,492,000	20,741,000						109,386,000	55,289,000	604,908,000
補助金等収益	27,293,625,905	0						151,653,671	168,738,303	27,614,017,879
調整資金戻入益	27,287,472,112	0						151,653,671	168,738,303	27,607,864,086
畜産業振興資金戻入益	6,153,793	0						0	0	6,153,793
財務収益	8,088,147	0						57,639,291	252,837,041	318,564,479
受取利息	8,088,147	0						57,639,291	252,837,041	318,564,479
雑益	2,558	0						0	10,729,965	10,732,523
雑益	2,558	0						0	10,729,965	10,732,523
事業収益合計	27,721,208,610	20,741,000						318,678,962	487,594,309	28,548,222,881
事業損益	△ 23,409,236,662	△ 3,825,446,083						344	△ 44,908,544	△ 27,279,590,945
II 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0						0	522,052	522,052
臨時損失合計	0	0						0	522,052	522,052
臨時利益										
過年度補助事業費返還金等	23,409,214,619	3,825,446,822						0	45,423,777	27,280,085,218
投資評価引当金戻入益	35,825	0						0	0	35,825
臨時利益合計	23,409,250,444	3,825,446,822						0	45,423,777	27,280,121,043
当期純損益	13,782	739						344	△ 6,819	8,046
当期総損益	13,782	739						344	△ 6,819	8,046

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
III 行政サービス実施コスト									
(1)損益計算書上の費用	39,489,871,387	3,846,187,083					318,678,618	533,024,905	44,187,761,993
業務費	39,489,871,387	3,846,187,083					318,678,618	0	43,654,737,088
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	726,138,390	0					0	0	726,138,390
畜産業振興事業費	38,692,226,107	3,846,187,083					0	0	42,538,413,190
指定食肉先買事業費	10,450	0					0	0	10,450
情報収集提供事業費	71,496,440	0					318,678,618	0	390,175,058
一般管理費	0	0					0	532,201,185	532,201,185
財務費用	0	0					0	301,668	301,668
臨時損失	0	0					0	522,052	522,052
(2)(控除)自己収入等 ( △ )	△ 23,423,494,942	△ 3,825,446,822					△ 57,639,291	△ 308,990,783	△ 27,615,571,838
資金戻入益	△ 6,153,793	0					0	0	△ 6,153,793
財務収益	△ 8,088,147	0					△ 57,639,291	△ 252,837,041	△ 318,564,479
雑益	△ 2,558	0					0	△ 10,729,965	△ 10,732,523
臨時利益	△ 23,409,250,444	△ 3,825,446,822					0	△ 45,423,777	△ 27,280,121,043
業務費用合計	16,066,376,445	20,740,261					261,039,327	224,034,122	16,572,190,155
引当外賞与見積額	0	0					0	8,755,460	8,755,460
引当外退職給付増加見積額	0	0					0	△ 2,170,407	△ 2,170,407
政府出資の機会費用	0	0					0	0	0
行政サービス実施コスト合計	16,066,376,445	20,740,261					261,039,327	230,619,175	16,578,775,208
IV 総資産									
流動資産	304,211,906,567	233,273,351					134,709,145	1,887,676,007	306,467,565,070
現金及び預金	304,202,598,085	233,273,351					134,688,053	849,067,108	305,419,626,597
有価証券	0	0					0	999,980,777	999,980,777
未収収益	2,340,331	0					0	37,331,932	39,672,263
未収金	6,968,151	0					21,092	1,296,190	8,285,433
固定資産	7,953,695,436	177,560,912					0	28,316,049,606	36,447,305,954
有形固定資産	6,848,280	0					0	406,398,361	413,246,641
建物	0	0					0	131,733,304	131,733,304
車両運搬具	0	0					0	1,145,846	1,145,846
工具器具備品	6,848,280	0					0	33,721,596	40,569,876
土地	0	0					0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産	0	0					0	599,550	599,550
電話加入権	0	0					0	599,550	599,550
投資その他の資産	7,946,847,156	177,560,912					0	27,909,051,695	36,033,459,763
投資有価証券	2,704,574,071	0					0	27,883,321,965	30,587,896,036
関係会社株式	5,242,273,085	177,560,912					0	0	5,419,833,997
敷金保証金	0	0					0	25,723,726	25,723,726
自動車リサイクル預託金	0	0					0	6,004	6,004
総資産合計	312,165,602,003	410,834,263					134,709,145	30,203,725,613	342,914,871,024

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を30年度の区分により作成することは実務上困難なため、30年度のみを記載しています。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 畜産(肉畜・食肉等)：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
- B 畜産(酪農・乳業)：経営安定対策を補完するための事業の実施等
- C 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用532,502,853円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益487,594,309円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,203,725,613円は、主に管理部門に係る資産であります。

11 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	164,019,626,597
定期預金	141,400,000,000
計	305,419,626,597

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	7,409,003
一般管理費等未収金	876,430
計	8,285,433

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	2,609,835,948
一般管理費等未払金	33,090,324
計	2,642,926,272

12 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

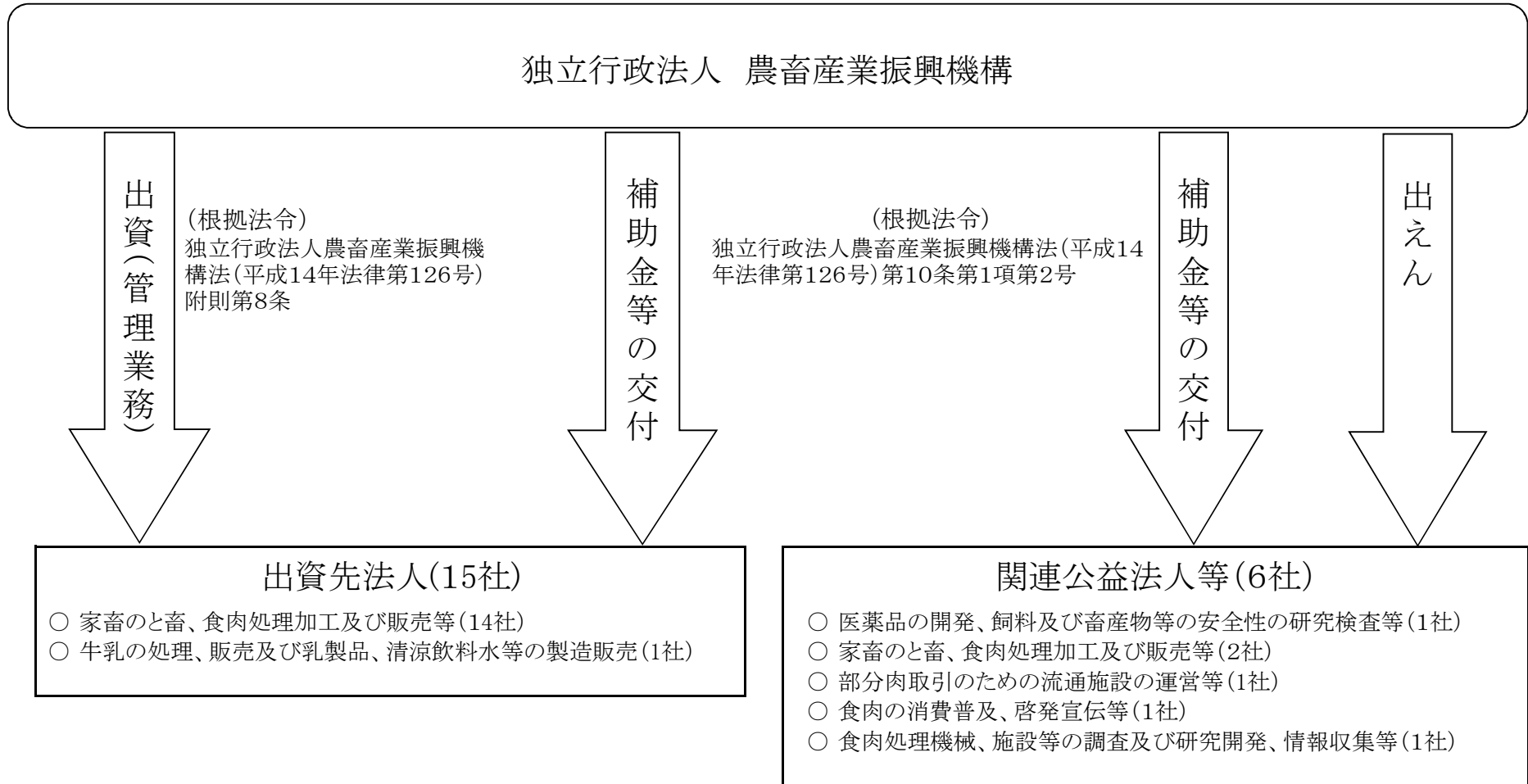
名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 岡本安司 菊川清志 後藤正則 加藤 洋 森下隆雄 (以下非常勤) 瀧澤義一 矢野佳久 輪島 桂 野口 昇 佐藤博幸 有塚利宣 友澤勇司 千葉孝一 原井松純 及川秀一郎 山下英二 松山幸雄 中島道昭 八木英光
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 齊藤 厚 瀧澤正佳 板垣陽一 (以下非常勤) 加藤義康 武藤隆繁 長岐哲行 齊藤 祐 本間 斗 伊東勝美 小松信一 新出康史 佐藤孝喜
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 遠藤幸士 宍戸和雄 横川 孝 (以下非常勤) 長澤 豊 佐藤孝弘 柴田清志 野川政文 駒林雅彦 山本信治 鈴木浩幸 渡部秀勝 板垣平治郎 折原敬一 安食賢一 長谷川直秀 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 柴田義正 鈴木義邦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 境野修一 萩原宣弘 白石千秋 石原芳信 (以下非常勤) 大澤憲一 大澤孝志 塚越昭一 須藤邦彦 伊藤雅美 江森富夫 唐澤 透 森村孝利 平位修一 福田史郎 林 康夫 阿部勝美
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 吉野 肇 上田雅一 長塚陽司 (以下非常勤) 小谷英穂 村上 進 白岩茂樹 露崎正二郎 白井靖彦 増田昌洋 松窪俊郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 駒井文彦 (以下非常勤) 三井孝夫 近野俊幸 岩野秀夫 堀井幸憲 保坂直樹 菊島一人 輿水佳哉 志村久昭 渡邊重也 磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 堤 義房 遠藤仁志 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 山崎公喜 芝田 聡 餅川幸一 村井啓祐 山本 修 奥田 裕
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 川下裕之 青木 徹 池信克己 (以下非常勤) 栗原隆政 谷本晴美 谷口節次 尾崎博章 永田芳和 柴田彰夫

(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 好井文徳 橋本和博 (以下非常勤) 廣瀬博三 綾 宏 作花政信 奥谷和巳 北岡泰志 水澤勝樹 森 雅彦 加藤悟史 西山洋司
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 中原一憲 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 菅野幸雄 井手洋行 菊地秀明 小越慎介 黒田義人 達川青児
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 桜木一男 中嶋達彦 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 清田瑞穂 福島誠治 宮本隆幸 隈部 洋 松下隆裕 芳野勇一郎 大島 洋 青木史雄 中村秀朗 池田忠次
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 福田博史 北野良夫 入来郁雄 福田綱信 上森義輝 南 喜一 勝目睦夫 八重倉剛 胡摩窪明宏 中村かおり 新留利美 (以下非常勤) 井上勝美 五位塚剛 永福喜作 茂原 馨 船ヶ山祐二 大休寺拓夫
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 北村裕司 小島博幸 (以下非常勤) 永福喜作 上 宗光 中條秀二 鮫島忠雄 山口利光 伊藤浩紀 大田 均 門脇祐司 山口和彦 松澤正輝 窪田雅信 西元昭浩
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 井上 光 上門 努 下地 勝 (以下非常勤) 普天間朝重 島袋政朋 前田典男 伊波 操 崎原 勲 砂川博紀 當山光行 青木史雄 山城興治 嵩原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 三好晶夫 西田日出哉 土肥晴義 檜垣圭二郎 島原吉之 (以下非常勤) 古本 忠 河野 仁 和氣茂太 近藤康夫 山本英司 矢野知義 廣瀬博三 三瀬寿登 荃田常秋 天野 琢 原田満範 高井昌彦 小亀重喜

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 加藤 大 切替照雄 小西良子 竹本佳正 寺田文典 西村亮平 牧江弘孝 黒澤雅彦 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 木村元治 佐藤寿男 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 中須勇雄 福岡伊三夫 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常 勤) 山本達雄 (非常勤) 田家邦明 上野征洋 上野川修一 河原光雄 神田政彦 桑田義文 柴田 博 清水 誠 中須勇雄 宮崎 昭 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 濱 達也 海内栄一 北野良夫 木下茂樹 杉本 正 姫田 尚 羽根田實 福田武仁 原口 悟 茂原 馨 倉持繁夫 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 中尾徳弘 小野享平 中尾國俊 田口元茂 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸 稲垣雅則
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 久森芳隆 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 山本 尚 榊田斉志 高見省次 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 千崎育利



② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



## (2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

## ① 関連会社

## ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,021,170,394	5,079,353,671	4,941,816,723	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,857,070,890	524,534,785	1,332,536,105	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,105,748,280	1,307,174,269	2,798,574,011	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,519,938,369	895,412,812	3,624,525,557	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	576,133,225	215,905,980	360,227,245	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	716,763,527	542,684,632	174,078,895	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	923,970,744	110,347,613	813,623,131	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,622,270,839	136,469,018	1,485,801,821	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,403,859,926	101,268,089	1,302,591,837	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,887,096,755	1,491,525,465	2,395,571,290	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,141,432,078	1,403,951,673	1,737,480,405	1,651,000,000
(株)ナンチク	13,958,002,715	10,334,940,651	3,623,062,064	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,359,131,409	5,602,142,158	1,756,989,251	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,122,936,072	2,828,715,770	1,294,220,302	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,295,319,981	6,697,669,680	597,650,301	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,825,752,773	△ 83,259,745	△ 43,714,356	144,186,723
(株)秋田県食肉流通公社	9,254,673,069	25,278,924	9,925,485	12,836,105
(株)山形県食肉公社	22,106,582,956	60,241,331	34,767,041	198,956,039
(株)群馬県食肉卸売市場	12,770,858,737	34,730,907	24,445,800	300,322,557
(株)全日本農協畜産公社	1,806,989,254	20,197,885	14,114,048	△ 29,772,755
(株)山梨食肉流通センター	2,104,080,962	17,945,144	16,848,828	△ 245,921,105
(株)富山食肉総合センター	317,218,999	△ 6,336,344	26,556,151	124,598,682
(株)鳥取県食肉センター	2,328,712,895	14,257,303	4,226,552	75,801,821
(株)香川県畜産公社	610,341,398	26,118,327	10,890,300	149,791,837
JAえひめアイパックス(株)	3,593,381,874	△ 99,026,407	△ 34,701,246	80,097,393
(株)熊本畜産流通センター	12,491,764,897	32,323,605	22,896,441	86,480,405
(株)ナンチク	53,319,868,792	595,052,719	△ 522,814,228	△ 451,939,261
(株)JA食肉かごしま	45,499,352,450	371,812,089	237,738,116	244,035,542
(株)沖縄県食肉センター	4,836,665,333	△ 30,749,115	△ 34,772,121	△ 33,071,698
四国乳業(株)	18,328,899,964	15,038,580	11,565,480	188,649,451

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,374,700,356	552,599,039	1,822,101,317
(公財)日本食肉流通センター	33,612,790,861	4,397,657,180	29,215,133,681
(公財)日本食肉消費総合センター	1,909,223,565	4,705,322	1,904,518,243
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,563,783,429	6,415,720	1,557,367,709
(公財)加古川食肉公社	1,337,670,507	94,798,168	1,242,872,339
(公財)奈良県食肉公社	3,540,713,336	217,515,277	3,323,198,059

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	1,020,324,535	13,484,594	1,006,839,941	971,935,804	906,132,877	31,412,675	34,390,252	48,388,731	594,058,371	642,447,102
(公財)日本食肉流通センター	2,330,231,528	0	2,330,231,528	2,534,680,625	2,237,923,018	39,468,102	257,289,505	△ 204,449,097	5,278,872,682	5,074,423,585
(公財)日本食肉消費総合センター	128,144,133	92,995,735	35,148,398	131,792,176	109,155,072	22,637,104	0	△ 3,648,043	1,908,166,286	1,904,518,243
(公財)日本食肉生産技術開発センター	48,814,884	10,305,423	38,509,461	50,638,119	37,810,305	12,827,814	0	△ 1,823,235	65,807,143	63,983,908
(公財)加古川食肉公社	246,945,374	0	246,945,374	206,382,244	186,096,812	20,285,432	0	40,563,130	1,202,309,209	1,242,872,339
(公財)奈良県食肉公社	388,488,943	338,411,000	50,077,943	422,224,560	408,763,656	13,460,901	3	△ 33,735,617	2,179,933,676	2,146,198,059

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	13,484,594	△ 13,484,594	1,193,138,809	1,179,654,215	1,822,101,317
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,215,133,681
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,904,518,243
(公財)日本食肉生産技術開発センター	52,935,216	0	52,935,216	0	52,935,216	1,440,448,585	1,493,383,801	1,557,367,709
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,242,872,339
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,323,198,059

## (3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

## ① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	320,000,000	0	0	320,000,000	320,000,000
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	639,282,229	3,717,771	0	643,000,000	643,000,000
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	88,746,974	11,253,026	7,634,040	100,000,000	92,365,960
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	750,000,000	0	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	459,000,000	0	0
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	366,000,000	0	9,119,502	366,000,000	356,880,498
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	175,742,342	15,988,569	14,169,999	191,730,911	177,560,912
合計	—	5,909,757,538	5,878,798,172	30,959,366	489,923,541	5,450,757,538	5,419,833,997

(注)(株)ミヤチクは、持株比率の低下から関連株式会社からその他有価証券へ振り替えました。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	13,600,000
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	8,832,159
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0



② 債務保証の明細  
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,825,752,773	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,254,673,069	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,106,582,956	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,770,858,737	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,806,989,254	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,104,080,962	0	-	
(株)富山食肉総合センター	317,218,999	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,328,712,895	0	-	
(株)香川県畜産公社	610,341,398	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,593,381,874	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	12,491,764,897	0	-	
(株)ナンチク	53,319,868,792	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,499,352,450	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,836,665,333	0	-	
四国乳業(株)	18,328,899,964	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	983,100,704	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,330,231,528	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	34,099,816	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,427,177	0	-	
(公財)加古川食肉公社	246,945,374	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,077,943	0	-	

# 補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	33,955,333,396	
たな卸資産	726,686,685	
未収収益	6,190	
未収金	375,961,512	
流動資産合計		35,057,987,783
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	3,378,236	
減価償却累計額	△ 2,139,548	1,238,688
有形固定資産合計		1,238,688
固定資産合計		1,238,688
資産合計		35,059,226,471
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	675,643	
売買事業費未払金	1,645,972,936	
未払金	3,904,502,979	
未払費用	4,594,436	
前受金	4,634,297	
預り金	1,220,537	
受入保証金	1,698,074,506	
賞与引当金	14,162,290	
流動負債合計		7,273,837,624
II 固定負債		
リース債務		
引当金	582,451	
退職給付引当金	163,295,933	
固定負債合計		163,878,384
負債合計		7,437,716,008
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	27,621,510,463	
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	0)	
利益剰余金合計		27,621,510,463
純資産合計		27,621,510,463
負債・純資産合計		35,059,226,471

(補給金等勘定)

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	33,513,417,465	
	買入費	23,410,661,382	
	旅費交通費	12,636,126	
	諸謝金	94,800	
	委託費	45,861,740	
	支払リース料	386,417	
	借料及び損料	1,309,994	
	消耗品費	3,113,314	
	通信運搬費	423,153	
	会議費	54,611	
	役務費	36,802,853	
	賃金	3,040,941	
	図書費	50,658	
	給与及び手当	77,999,355	
	賞与	17,310,958	
	法定福利費	18,042,719	
	減価償却費	675,647	57,141,882,133
	一般管理費		
	役員報酬	12,736,355	
	給与及び手当	23,662,996	
	賞与	5,892,707	
	賞与引当金繰入	14,162,290	
	法定福利費	4,522,414	
	退職給付費用	3,269,201	
	委員手当	14,983	
	諸謝金	1,021,807	
	旅費交通費	892,415	
	役職員厚生費	231,126	
	委託費	1,560,503	
	支払リース料	178,276	
	借料及び損料	15,019,239	
	備品費	314,550	
	消耗品費	2,870,038	
	印刷製本費	42,107	
	光熱水料	1,037,804	
	通信運搬費	836,649	
	役務費	16,761,314	
	賃金	1,429,717	
	租税公課	247,240,805	
	保険料	4,146	
	図書費	27,102	
	交際費	12,145	353,740,689
	財務費用		
	支払利息		32,544
	経常費用合計		57,495,655,366
II	経常収益		
	補助金等収益		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	24,300,000,000	
	輸入乳製品売渡収入	29,009,998,796	
	財務収益		
	受取利息	473,092	
	雑益		
	雑益	19,204,298	
	経常収益合計		53,329,676,186
	経常損失		4,165,979,180
	当期純損失		4,165,979,180
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,165,979,180
	当期総利益		0

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,535,339,815
	人件費支出	△ 177,021,765
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 33,577,924,308
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 72,348,997
	一般管理費支出	△ 903,261,727
	補助金等収入	24,300,000,000
	事業収入	28,605,467,844
	その他の収入	19,185,885
	小計	△ 5,341,242,883
	利息及び配当金の受取額	701,664
	利息の支払額	△ 32,544
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,340,573,763
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 10,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	32,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 675,643
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,643
IV	資金増加額	16,658,750,594
V	資金期首残高	12,296,582,802
VI	資金期末残高	28,955,333,396

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益  
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

(補給金等勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	57,141,882,133		
	一般管理費	353,740,689		
	財務費用	<u>32,544</u>	57,495,655,366	
	(2) (控除)自己収入等			
	輸入乳製品売渡収入	△ 29,009,998,796		
	財務収益	△ 473,092		
	雑益	<u>△ 19,204,298</u>	<u>△ 29,029,676,186</u>	
	業務費用合計			28,465,979,180
II	引当外退職給付増加見積額			<u>893,829</u>
III	行政サービス実施コスト			<u><u>28,466,873,009</u></u>



## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入してはいましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	33,955,333,396 円
うち定期預金	5,000,000,000 円
(差引) 資金残高	28,955,333,396 円

### 2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	893,829 円
うち国からの出向職員分	893,829 円

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入してはいましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

#### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	164,639,189 円
退職給付費用	763,401 円
退職給付への支払額	△ 2,106,657 円
期末における退職給付引当金	163,295,933 円

#### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	0 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	163,295,933 円
小計	163,295,933 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,295,933 円
退職給付引当金	163,295,933 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,295,933 円

- (4) 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 763,401 円
- (5) 確定拠出制度  
拠出額 2,505,800 円

#### 4 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	33,955	33,955	—
(2)売買事業費未払金	(1,645)	(1,645)	(—)
(3)未払金	(3,904)	(3,904)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売買事業費未払金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額 1,698 百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

#### 5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 6 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	2,139,548	675,647	-	-	-	1,238,688	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	2,139,548	675,647	-	-	-	1,238,688	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	2,139,548	675,647	-	-	-	1,238,688	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	2,139,548	675,647	-	-	-	1,238,688	

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
バター	0	726,686,685	0	0	0	726,686,685	
計	0	726,686,685	0	0	0	726,686,685	

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,349,646	14,162,290	12,349,646	0	14,162,290	
計	12,349,646	14,162,290	12,349,646	0	14,162,290	

## 4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	317,884,110	763,401	155,351,578	163,295,933	
退職一時金に係る債務	164,639,189	763,401	2,106,657	163,295,933	
厚生年金基金に係る債務	153,244,921	0	153,244,921	0	(注)
年金資産	△ 153,244,921	0	△ 153,244,921	0	
退職給付引当金	164,639,189	763,401	2,106,657	163,295,933	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散され、平成30年9月に清算を結了しました。

## 5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	17,665,395,547	14,122,094,096	31,787,489,643	0	前期利益の処分による増加 前中期目標期間繰越積立金 14,122,094,096円 31,787,489,643円
前中期目標期間繰越積立金	10,890,092,181	31,787,489,643	15,056,071,361	27,621,510,463	積立金からの振替額 積立金への振替額 損益計算において損失が生じたための取崩し 31,787,489,643円 10,890,092,181円 4,165,979,180円
計	28,555,487,728	45,909,583,739	46,843,561,004	27,621,510,463	

## 6 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

	区分	金額	摘要
目的積立金取崩	前中期目標期間繰越積立金	4,165,979,180	損益計算において損失が生じたための取崩し
	計	4,165,979,180	
その他	前中期目標期間繰越積立金	10,890,092,181	通則法第44条第1項積立金への振替
	計	10,890,092,181	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	
計	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	

8 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 13,811	(-) 10	(-) 1,839	(-) 5
職員	(4,470) 136,140	(7) 110	(-) 266	(-) 1
合計	(4,470) 149,952	(7) 120	(-) 2,106	(-) 6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。



9 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費		57,141,882,133					0	57,141,882,133
交付金		33,513,417,465					0	33,513,417,465
買入費		23,410,661,382					0	23,410,661,382
借料及び損料		1,309,994					0	1,309,994
賃金		3,040,941					0	3,040,941
給与及び手当		77,999,355					0	77,999,355
賞与		17,310,958					0	17,310,958
法定福利費		18,042,719					0	18,042,719
減価償却費		675,647					0	675,647
その他		99,423,672					0	99,423,672
一般管理費		0					353,740,689	353,740,689
役員報酬		0					12,736,355	12,736,355
給与及び手当		0					23,662,996	23,662,996
賞与		0					5,892,707	5,892,707
賞与引当金繰入		0					14,162,290	14,162,290
法定福利費		0					4,522,414	4,522,414
退職給付費用		0					3,269,201	3,269,201
借料及び損料		0					15,019,239	15,019,239
賃金		0					1,429,717	1,429,717
その他		0					273,045,770	273,045,770
財務費用		32,544					0	32,544
支払利息		32,544					0	32,544
事業費用合計		57,141,914,677					353,740,689	57,495,655,366
事業収益								
補助金等収益		24,290,376,000					9,624,000	24,300,000,000
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益		24,290,376,000					9,624,000	24,300,000,000
輸入乳製品売渡収入		28,685,559,497					324,439,299	29,009,998,796
財務収益		0					473,092	473,092
受取利息		0					473,092	473,092
雑益		0					19,204,298	19,204,298
雑益		0					19,204,298	19,204,298
事業収益合計		52,975,935,497					353,740,689	53,329,676,186
事業損益		△ 4,165,979,180					0	△ 4,165,979,180
当期純損益		△ 4,165,979,180					0	△ 4,165,979,180
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,165,979,180					0	4,165,979,180
当期総損益		0					0	0

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
III 行政サービス実施コスト										
(1)損益計算書上の費用		57,141,914,677							353,740,689	57,495,655,366
業務費		57,141,882,133							0	57,141,882,133
加工原料乳補給金事業費		33,616,860,355							0	33,616,860,355
輸入乳製品売買事業費		23,525,021,778							0	23,525,021,778
一般管理費		0							353,740,689	353,740,689
財務費用		32,544							0	32,544
(2)(控除)自己収入等 ( △ )		△ 28,685,559,497							△ 344,116,689	△ 29,029,676,186
輸入乳製品売渡収入		△ 28,685,559,497							△ 324,439,299	△ 29,009,998,796
財務収益		0							△ 473,092	△ 473,092
雑益		0							△ 19,204,298	△ 19,204,298
業務費用合計		28,456,355,180							9,624,000	28,465,979,180
引当外退職給付増加見積額		0							893,829	893,829
行政サービス実施コスト合計		28,456,355,180							10,517,829	28,466,873,009
IV 総資産										
流動資産		34,494,036,692							563,951,091	35,057,987,783
現金及び預金		33,767,341,796							187,991,600	33,955,333,396
たな卸資産		726,686,685							0	726,686,685
未収収益		0							6,190	6,190
未収金		8,211							375,953,301	375,961,512
固定資産		1,238,688							0	1,238,688
有形固定資産		1,238,688							0	1,238,688
工具器具備品		1,238,688							0	1,238,688
総資産合計		34,495,275,380							563,951,091	35,059,226,471

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を30年度の区分により作成することは実務上困難なため、30年度のみを記載しています。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(酪農・乳業)：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用353,740,689円は、主に管理部門の人員費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益353,740,689円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産563,951,091円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に4,165,979,180円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、4,165,979,180円が計上されております。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	28,955,333,396
定期預金	5,000,000,000
計	33,955,333,396

(2) 売買事業費未払金 (単位:円)

項目	期末残高
売買事業費未払金	1,645,972,936
計	1,645,972,936

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,899,249,650
未払消費税	2,249,000
一般管理費等未払金	3,004,329
計	3,904,502,979

# 野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	11,515,294,858	
	有価証券	3,099,920,596	
	未収収益	62,408,384	
	未収金	749,831	
	流動資産合計		14,678,373,669
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	27,032,228	
	減価償却累計額	<u>△ 14,033,905</u>	12,998,323
	車両運搬具	3,855,300	
	減価償却累計額	<u>△ 3,079,780</u>	775,520
	工具器具備品	102,018,465	
	減価償却累計額	<u>△ 52,930,094</u>	49,088,371
	土地		28,200,000
	有形固定資産合計		91,062,214
	無形固定資産		
	電話加入権		495,550
	投資その他の資産		
	投資有価証券	34,787,018,831	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	
	投資その他の資産合計	<u>34,802,130,901</u>	34,893,688,665
	固定資産合計		34,893,688,665
	資産合計		<u>49,572,062,334</u>
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	2,003,330	
	運営費交付金債務	79,691,000	
	預り補助金等		
	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	12,231,497	
	未払金	656,556,920	
	未払費用	6,332,184	
	預り金	3,044,167	
	流動負債合計		759,859,098
II	固定負債		
	リース債務	2,071,484	
	資産見返負債		
	資産見返補助金等	31,435,250	
	長期預り補助金等		
	野菜生産出荷安定資金	48,163,599,371	
	固定負債合計		48,197,106,105
	負債合計		48,956,965,203
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	当期末処分利益	354,357,478	
	(うち当期総利益)	<u>354,357,478</u>	
	利益剰余金合計		354,357,478
	純資産合計		<u>615,097,131</u>
	負債・純資産合計		<u>49,572,062,334</u>

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	12,692,000,000		
	補助金	1,335,308,766		
	旅費交通費	7,100,550		
	諸謝金	5,597,525		
	委託費	47,287,298		
	支払リース料	61,017		
	借料及び損料	7,900,473		
	備品費	266,760		
	消耗品費	884,926		
	印刷製本費	9,038,844		
	通信運搬費	4,235,577		
	役務費	129,277,104		
	賃金	15,980,899		
	図書費	24,279		
	給与及び手当	189,283,562		
	賞与	42,123,096		
	法定福利費	40,607,042		
	減価償却費	7,591,320	14,534,569,038	
	一般管理費			
	役員報酬	31,660,974		
	給与及び手当	52,356,313		
	賞与	13,245,186		
	法定福利費	9,439,619		
	退職給付費用	5,288,689		
	退職手当	33,332,905		
	委員手当	35,306		
	諸謝金	2,407,989		
	旅費交通費	2,103,083		
	役職員厚生費	544,674		
	委託費	3,692,202		
	支払リース料	420,428		
	借料及び損料	35,575,678		
	備品費	744,007		
	消耗品費	6,775,913		
	印刷製本費	99,451		
	光熱水料	2,458,987		
	通信運搬費	1,544,361		
	役務費	39,110,165		
	賃金	3,386,587		
	修繕費	894,994		
	租税公課	564,829		
	保険料	50,303		
	図書費	64,066		
	交際費	30,191		
	減価償却費	7,966,560	253,793,460	
	財務費用			
	支払利息		116,595	
	経常費用合計			14,788,479,093
II	経常収益			
	運営費交付金収益		277,407,000	
	補助金等収益			
	野菜生産出荷安定資金戻入益	13,211,411,516		
	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	715,268,503		
	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進費補助金戻入益	28,634,370	13,955,314,389	
	資産見返補助金等戻入		7,029,000	
	財務収益			
	受取利息	503,656,016		
	有価証券売却益	17,015,361	520,671,377	
	雑益			
	雑益		457,783	
	経常収益合計			14,760,879,549
	経常損失			27,599,544

III 臨時損失		
国庫返還金	626,156	
固定資産除却損	162,179	
臨時損失合計	<u>                    </u>	788,335
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	1,534,464	
退職給付引当金戻入益	381,210,893	
臨時利益合計	<u>                    </u>	382,745,357
当期純利益		<u>354,357,478</u>
当期総利益		<u><u>354,357,478</u></u>

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 452,871,591
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 13,547,227,523
	野菜農業振興事業費支出	△ 1,872,900,235
	情報収集提供事業費支出	△ 50,471,801
	一般管理費支出	△ 73,803,207
	運営費交付金収入	357,098,000
	補助金等収入	7,748,043,354
	その他の収入	1,818,353
	小計	△ 7,890,314,650
	利息及び配当金の受取額	518,182,232
	利息の支払額	△ 115,991
	国庫納付金の支払額	△ 1,056,967,622
	国庫返還金の支払額	△ 626,156
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,429,842,187
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	6,400,000,000
	有価証券の売却による収入	2,016,972,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,350,793
	定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,900,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 488,271
	敷金保証金の回収による収入	188,765
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,015,321,701
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,122,087
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,122,087
IV	資金増加額	583,357,427
V	資金期首残高	10,931,937,431
VI	資金期末残高	11,515,294,858



(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>354,357,478</u>
当期総利益	354,357,478	
II 利益処分額		
積立金	354,357,478	<u><u>354,357,478</u></u>

(野菜勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	14,534,569,038		
	一般管理費	253,793,460		
	財務費用	116,595		
	臨時損失	<u>788,335</u>	14,789,267,428	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 2,481,167,500		
	財務収益	△ 520,671,377		
	雑益	△ 457,783		
	臨時利益	<u>△ 382,745,357</u>	<u>△ 3,385,042,017</u>	
	業務費用合計			11,404,225,411
II	引当外賞与見積額			27,325,183
III	引当外退職給付増加見積額			330,808,377
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>0</u>
V	(控除)国庫返還額			<u>△ 626,156</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>11,761,732,815</u></u>

## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～37 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

#### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

9 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度より、より適切な経営情報の開示を行うため、キャッシュ・フロー計算書の表示科目を「野菜生産出荷安定等事業支出」の区分から「野菜生産出荷安定事業費支出」、「野菜農業振興事業費支出」、「情報収集提供事業費支出」の区分に変更しております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

27,325,183 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

328,661,235 円

(3) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,321 千円）を回収可能サービス価額としております。

### 2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	11,515,294,858 円
うち定期預金	0 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	11,515,294,858 円

### 3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	330,808,377 円
うち国からの出向職員分	2,147,142 円

#### 4 有価証券関係

##### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	37,886,939,427	39,150,480,000	1,263,540,573
合 計	37,886,939,427	39,150,480,000	1,263,540,573

##### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債等	1,199,988,170	1,209,516,000	9,527,830	支払資金確保のため
社債	799,968,469	807,456,000	7,487,531	
合 計	1,999,956,639	2,016,972,000	17,015,361	

##### (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	3,100,000,000	18,200,000,000	12,100,000,000	300,000,000
社債	0	2,700,000,000	1,500,000,000	0
合 計	3,100,000,000	20,900,000,000	13,600,000,000	300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

#### 5 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

##### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	381,210,893 円
退職給付引当金戻入益	△ 19,216,753 円
退職給付への支払額	△ 33,332,905 円
期末における退職給付引当金	<u>328,661,235 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	0 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	328,661,235 円
小計	328,661,235 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△328,661,235 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付引当金戻入益	△ 19,216,753 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	19,216,753 円
支出時に費用処理した額 職員の退職一時金	33,332,905 円
合計	33,332,905 円

(5) 確定拠出制度

拠出額	5,288,689 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	11,515	11,515	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	37,886	39,150	1,263
(3)未払金	(656)	(656)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。



# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	14,033,905	988,015	-	-	-	12,998,323	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,079,780	283,500	-	-	-	775,520	
	工具器具備品	101,142,783	1,350,793	475,111	102,018,465	52,930,094	14,286,365	-	-	-	49,088,371	
	計	132,030,311	1,350,793	475,111	132,905,993	70,043,779	15,557,880	-	-	-	62,862,214	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産 合計	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	14,033,905	988,015	-	-	-	12,998,323	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,855,300	3,079,780	283,500	-	-	-	775,520	
	工具器具備品	101,142,783	1,350,793	475,111	102,018,465	52,930,094	14,286,365	-	-	-	49,088,371	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
計	160,230,311	1,350,793	475,111	161,105,993	70,043,779	15,557,880	-	-	-	91,062,214		
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
投資その他 の資産	投資有価証券	37,884,494,803	2,444,624	3,099,920,596	34,787,018,831	-	-	-	-	-	34,787,018,831	(注)
	敷金保証金	14,797,734	488,271	188,765	15,097,240	-	-	-	-	-	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	0	0	14,830	-	-	-	-	-	14,830	
	計	37,899,307,367	2,932,895	3,100,109,361	34,802,130,901	-	-	-	-	-	34,802,130,901	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,997,070	0	
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,995,612	0	
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,989,767	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,992,340	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,988,512	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,961,723	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,997,786	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,997,786	0	
	計	3,098,500,000	3,100,000,000	3,099,920,596	0	
貸借対照表 計上額合計				3,099,920,596		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,073,623	0	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,829,977	0	
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,931,385	0	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	799,226,861	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,853,940	0	
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,785,699	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,851,942	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,125,133	0	
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,968,639	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,983,583	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,983,583	0	
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
満期保有 目的債券	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,281,689	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,996,231	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,996,231	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,925,347	0	
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,582,277	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	499,309,584	0	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,956,044	0		
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第488回名古屋市長市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,895,622,693	0		
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,978,938	0		
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,979,952	0		
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,887,740	0		
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,887,740	0		
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
		計	34,771,745,000	34,800,000,000	34,787,018,831	0	
	貸借対照表 計上額合計				34,787,018,831		

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,205,721	0	30,205,721	0	0	
計	30,205,721	0	30,205,721	0	0	

## 4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	742,471,960	0	742,471,960	0	
退職一時金に係る債務	381,210,893	0	381,210,893	0	
厚生年金基金に係る債務	361,261,067	0	361,261,067	0	(注)
年金資産	△ 361,261,067	0	△ 361,261,067	0	
退職給付引当金	381,210,893	0	381,210,893	0	

(注) 平成28年3月に厚生年金基金が解散され、平成30年9月に清算を結了しました。

## 5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	260,739,653	0	0	260,739,653	
計	260,739,653	0	0	260,739,653	

## 6 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	1,056,967,622	0	1,056,967,622	0	国庫納付金1,056,967,622円
計	1,056,967,622	0	1,056,967,622	0	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	357,098,000	277,407,000	0	0	277,407,000	79,691,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	野菜	235,256,000	0	人件費:235,255,092円 自己収入:235,255,092円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	情報収集提供	36,759,000	0	人件費:36,758,608円 自己収入:36,758,608円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額		5,392,000	0	人件費:145,323,686円 自己収入:145,323,686円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
合計		277,407,000	0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	79,691,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高79,691,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	79,691,000	



8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	7,127,321,797	0	0	0	7,127,321,797	0	
野菜生産出荷安定事業資金	7,098,209,000	0	0	0	7,098,209,000	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	6,974,878,000	0	0	0	6,974,878,000	0	
負担金(生産者)	3,151,960,000	0	0	0	3,151,960,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,822,918,000	0	0	0	1,822,918,000	0	
補助金(国)	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	123,331,000	0	0	0	123,331,000	0	
負担金(生産者)	56,406,000	0	0	0	56,406,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	66,925,000	0	0	0	66,925,000	0	
野菜農業振興事業資金	29,112,797	0	0	0	29,112,797	0	
緊急需給調整事業費	29,112,797	0	0	0	29,112,797	0	
負担金(生産者)	29,112,797	0	0	0	29,112,797	0	
加工・業務用野菜生産基盤強化事業費	727,500,000	0	0	0	0	715,268,503	
特定野菜等供給産地価格差補給事業体制推進費	28,634,370	0	0	0	0	28,634,370	
計	7,883,456,167	0	0	0	7,127,321,797	743,902,873	

8-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	55,086,702,928	7,204,556,173	14,127,659,730	48,163,599,371	※1、2
計	55,086,702,928	7,204,556,173	14,127,659,730	48,163,599,371	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「8-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額76,368,899円、交付金の返還額865,477円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費12,630,116,000円、契約指定野菜安定供給事業費61,884,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費385,892,942円、契約特定野菜等安定供給促進事業費9,439,494円、緊急需給調整事業費2,416,049円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費198,897,407円、負担金等払戻額813,513,838円、国庫納付金25,500,000円があります。

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 31,660	(-) 10	(-) 4,573	(-) 5
職員	(19,367) 297,008	(12) 46	(-) 28,759	(-) 4
合計	(19,367) 328,669	(12) 56	(-) 33,332	(-) 9

## 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

## 10 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>									
事業費用									
業務経費			14,451,960,795				82,608,243	0	14,534,569,038
交付金			12,692,000,000				0	0	12,692,000,000
補助金			1,335,308,766				0	0	1,335,308,766
借料及び借料			6,831,403				1,069,070	0	7,900,473
賃金			13,447,527				2,533,372	0	15,980,899
給与及び手当			163,704,702				25,578,860	0	189,283,562
賞与			36,430,786				5,692,310	0	42,123,096
法定福利費			35,119,604				5,487,438	0	40,607,042
減価償却費			7,591,320				0	0	7,591,320
その他			161,526,687				42,247,193	0	203,773,880
一般管理費			0				0	253,793,460	253,793,460
役員報酬			0				0	31,660,974	31,660,974
給与及び手当			0				0	52,356,313	52,356,313
賞与			0				0	13,245,186	13,245,186
法定福利費			0				0	9,439,619	9,439,619
退職給付費用			0				0	5,288,689	5,288,689
退職手当			0				0	33,332,905	33,332,905
借料及び借料			0				0	35,575,678	35,575,678
賃金			0				0	3,386,587	3,386,587
減価償却費			0				0	7,966,560	7,966,560
その他			0				0	61,540,949	61,540,949
財務費用			0				0	116,595	116,595
支払利息			0				0	116,595	116,595
事業費用合計			14,451,960,795				82,608,243	253,910,055	14,788,479,093
事業収益									
運営費交付金収益			235,256,000				36,759,000	5,392,000	277,407,000
補助金等収益			13,955,314,389				0	0	13,955,314,389
野菜生産出荷安定資金戻入益			13,211,411,516				0	0	13,211,411,516
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益			715,268,503				0	0	715,268,503
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制 推進費補助金戻入益			28,634,370				0	0	28,634,370
資産見返補助金等戻入			7,029,000				0	0	7,029,000
財務収益			282,627,715				40,619,978	197,423,684	520,671,377
受取利息			273,439,420				38,748,288	191,468,308	503,656,016
有価証券売却益			9,188,295				1,871,690	5,955,376	17,015,361
雑益			247,203				50,356	160,224	457,783
雑益			247,203				50,356	160,224	457,783
事業収益合計			14,480,474,307				77,429,334	202,975,908	14,760,879,549
事業損益			28,513,512				△ 5,178,909	△ 50,934,147	△ 27,599,544
<b>II 臨時損益等</b>									
臨時損失									
国庫納付金			0				0	0	0
国庫返還金			0				0	626,156	626,156
固定資産除却損			0				0	162,179	162,179
臨時損失合計			0				0	788,335	788,335
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等			888,606				4,711	641,147	1,534,464
退職給付引当金戻入益			205,853,882				41,933,198	133,423,813	381,210,893
臨時利益合計			206,742,488				41,937,909	134,064,960	382,745,357
当期純損益			235,256,000				36,759,000	82,342,478	354,357,478
当期総損益			235,256,000				36,759,000	82,342,478	354,357,478

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
III 行政サービス実施コスト									
(1)損益計算書上の費用			14,451,960,795				82,608,243	254,698,390	14,789,267,428
業務費			14,451,960,795				82,608,243	0	14,534,569,038
野菜生産出荷安定事業			12,940,433,509				0	0	12,940,433,509
野菜農業振興事業			1,511,527,286				0	0	1,511,527,286
情報収集提供事業費			0				82,608,243	0	82,608,243
一般管理費			0				0	253,793,460	253,793,460
財務費用			0				0	116,595	116,595
臨時損失			0				0	788,335	788,335
(2)(控除)自己収入等 (△)			△ 2,894,416,007				△ 82,608,243	△ 408,017,767	△ 3,385,042,017
資金戻入益			△ 2,481,167,500				0	0	△ 2,481,167,500
財務収益			△ 206,258,816				△ 40,619,978	△ 273,792,583	△ 520,671,377
雑益			△ 247,203				△ 50,356	△ 160,224	△ 457,783
臨時利益			△ 206,742,488				△ 41,937,909	△ 134,064,960	△ 382,745,357
業務費用合計			11,557,544,788				0	△ 153,319,377	11,404,225,411
引当外賞与見積額			0				0	27,325,183	27,325,183
引当外退職給付増加見積額			0				0	330,808,377	330,808,377
政府出資の機会費用			0				0	0	0
(控除)国庫返還額(△)			0				0	△ 626,156	△ 626,156
行政サービス実施コスト合計			11,557,544,788				0	204,188,027	11,761,732,815
IV 総資産									
流動資産			14,231,850,884				55,311,419	391,211,366	14,678,373,669
現金及び預金			11,107,573,993				50,318,748	357,402,117	11,515,294,858
有価証券			3,099,920,596				0	0	3,099,920,596
未収収益			24,339,269				4,992,671	33,076,444	62,408,384
未収金			17,026				0	732,805	749,831
固定資産			34,818,454,081				0	75,234,584	34,893,688,665
有形固定資産			31,435,250				0	59,626,964	91,062,214
建物			0				0	12,998,323	12,998,323
車両運搬具			0				0	775,520	775,520
工具器具備品			31,435,250				0	17,653,121	49,088,371
土地			0				0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産			0				0	495,550	495,550
電話加入権			0				0	495,550	495,550
投資その他の資産			34,787,018,831				0	15,112,070	34,802,130,901
投資有価証券			34,787,018,831				0	0	34,787,018,831
敷金保証金			0				0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金			0				0	14,830	14,830
総資産合計			49,050,304,965				55,311,419	466,445,950	49,572,062,334

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を30年度の区分により作成することは実務上困難なため、30年度のみを記載しています。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 野菜：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整  
B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用253,910,055円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益202,975,908円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産466,445,950円は、主に管理部門に係る資産であります。

11 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	11,515,294,858
計	11,515,294,858

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	527,735,376
一般管理費等未払金	128,821,544
計	656,556,920

# 定 勘 糖 砂

(砂糖勘定)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,145,505,012	
未収金		<u>1,398,504,032</u>	
流動資産合計			2,544,009,044
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	99,925,936		
減価償却累計額	<u>△ 32,972,639</u>	66,953,297	
車両運搬具	539,549		
減価償却累計額	<u>△ 101,367</u>	438,182	
工具器具備品	62,916,777		
減価償却累計額	<u>△ 44,423,074</u>	18,493,703	
土地		<u>72,300,000</u>	
有形固定資産合計			158,185,182
無形固定資産			
電話加入権			963,000
投資その他の資産			
敷金保証金		17,136,850	
自動車リサイクル預託金		<u>2,296</u>	
投資その他の資産合計		<u>17,139,146</u>	
固定資産合計			<u>176,287,328</u>
資産合計			<u>2,720,296,372</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		2,490,915	
運営費交付金債務		59,678,000	
預り補助金等			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		585,239,037	
短期借入金		16,944,365,423	
未払金		5,658,178,832	
未払費用		7,039,782	
預り金		3,685,705	
受入保証金		<u>418,097,212</u>	
流動負債合計			23,678,774,906
II 固定負債			
リース債務		2,575,651	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	23,872,328		
資産見返補助金等	<u>147,362,511</u>	171,234,839	
固定負債合計			<u>173,810,490</u>
負債合計			23,852,585,396
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>21,132,289,024</u>	
(うち当期総利益)		4,841,548,773)	
繰越欠損金合計			<u>21,132,289,024</u>
純資産合計			<u>△ 21,132,289,024</u>
負債・純資産合計			<u>2,720,296,372</u>

(砂糖勘定)

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	36,074,708,958	
	国庫納付金	19,237,277,704	
	旅費交通費	16,834,821	
	諸謝金	1,122,337	
	委託費	18,164,154	
	支払リース料	54,111	
	借料及び損料	4,863,501	
	消耗品費	4,337,442	
	印刷製本費	4,267,756	
	通信運搬費	4,444,819	
	役務費	58,658,564	
	賃金	9,754,352	
	図書費	3,529,541	
	給与及び手当	226,474,537	
	賞与	80,356,130	
	法定福利費	51,720,626	
	減価償却費	48,211	55,796,617,564
	一般管理費		
	役員報酬	28,091,428	
	給与及び手当	90,807,475	
	賞与	32,749,186	
	法定福利費	16,474,363	
	退職給付費用	7,350,012	
	退職手当	58,420,098	
	委員手当	43,898	
	諸謝金	2,994,065	
	旅費交通費	2,614,954	
	役職員厚生費	677,243	
	委託費	3,848,978	
	支払リース料	507,644	
	借料及び損料	48,042,188	
	備品費	787,057	
	消耗品費	7,801,509	
	印刷製本費	112,547	
	光熱水料	3,135,464	
	通信運搬費	2,100,777	
	役務費	49,545,801	
	賃金	3,336,532	
	修繕費	1,058,837	
	租税公課	1,278,612	
	保険料	178,974	
	図書費	69,962	
	交際費	24,702	
	減価償却費	9,558,135	371,610,441
	賠償償還及払戻金		42,212,360
	財務費用		
	支払利息		337,163
	経常費用合計		56,210,777,528
II	経常収益		
	運営費交付金収益		863,744,523
	補助金等収益		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		8,863,530,963
	糖価調整事業収入		
	指定糖調整金収入	50,368,845,015	
	加糖調製品調整金収入	1,307,878,024	51,676,723,039
	資産見返運営費交付金戻入		6,089,072
	資産見返補助金等戻入		1,983,212



財務収益		
受取利息	383	
雑益		
雑益	3,348,179	
經常収益合計		61,415,419,371
經常利益		5,204,641,843
III 臨時損失		
国庫納付金	363,178,767	
固定資産除却損	159,783	
臨時損失合計		363,338,550
IV 臨時利益		
固定資産売却益	245,480	
臨時利益合計		245,480
当期純利益		4,841,548,773
当期総利益		4,841,548,773

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 595,785,452
糖価調整事業費支出	△ 37,136,031,279
情報収集提供事業費支出	△ 51,033,456
一般管理費支出	△ 63,474,105
その他の業務支出	△ 42,212,360
運営費交付金収入	925,694,000
補助金等収入	9,448,770,000
事業収入	51,607,792,637
その他の収入	3,348,179
小計	<u>24,097,068,164</u>
利息及び配当金の受取額	383
利息の支払額	△ 337,163
国庫納付金の支払額	△ 19,237,277,704
政府交付金の精算による返還金の支出	<u>△ 102,869,741</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,756,583,939</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,112,564
有形固定資産の売却による収入	635,870
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 733,655
敷金保証金の回収による収入	575,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,634,501</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	38,824,166,283
短期借入金の返済による支出	△ 43,344,141,347
リース債務の返済による支出	△ 2,655,840
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 363,178,767</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,885,809,671</u>
IV 資金減少額	<u>△ 130,860,233</u>
V 資金期首残高	1,276,365,245
VI 資金期末残高	<u><u>1,145,505,012</u></u>

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>21,132,289,024</u>
	当期総利益	4,841,548,773	
	前期繰越欠損金	25,973,837,797	
II	次期繰越欠損金		<u><u>21,132,289,024</u></u>

(砂糖勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	55,796,617,564		
	一般管理費	371,610,441		
	賠償償還及払戻金	42,212,360		
	財務費用	337,163		
	臨時損失	<u>363,338,550</u>	56,574,116,078	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 51,676,723,039		
	財務収益	△ 383		
	雑益	△ 3,348,179		
	臨時利益	<u>△ 245,480</u>	<u>△ 51,680,317,081</u>	
	業務費用合計			4,893,798,997
II	引当外賞与見積額			7,620,030
III	引当外退職給付増加見積額			88,682,346
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 19,600,456,471</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 14,610,355,098</u></u>

## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第 6 条第 1 項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第 2 条第 1 項に定める基準に基づき計上しております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 8 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度より、より適切な経営情報の開示を行うため、キャッシュ・フロー計算書の表示科目を「糖化調整事業費支出」の区分から「糖化調整事業費支出」、「情報収集提供事業費支出」の区分に変更しております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

38,831,963 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

466,140,277 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（109 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,838 千円）を回収可能サービス価額としております。

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、4,243 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,841,553,016 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,145,505,012 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,145,505,012 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	88,682,346 円
うち国からの出向職員分	2,317,095 円

### 5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による

退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	379,775,026 円
退職給付費用	144,785,349 円
退職給付への支払額	△ 58,420,098 円
期末における退職給付引当金	<u>466,140,277 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	0 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	466,140,277 円
小計	<u>466,140,277 円</u>
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 466,140,277 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>
退職給付引当金	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	144,785,349 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 144,785,349 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	58,420,098 円
合計	<u>58,420,098 円</u>

(5) 確定拠出制度

拠出額	7,350,012 円
-----	-------------



## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,145	1,145	—
(2)未収金	1,398	1,398	—
(3)短期借入金	(16,944)	(16,944)	(—)
(4)未払金	(5,658)	(5,658)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 418 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

7 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 現金及び預金 ② 帳簿価額 363,178,767 円
(2) 不要財産となった理由	保有する現金のうち、第3期中期目標期間の最終年度に精算収益化した運営費交付金債務相当額について、その使途の見込みがないため
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	363,178,767 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成31年3月26日
(8) 減資額	無し

8 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

9 重要な後発事象  
該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	32,972,639	2,639,020	-	-	-	66,953,297	
	車両運搬具	4,443,449	0	3,903,900	539,549	101,367	81,094	-	-	-	438,182	
	工具器具備品	61,847,045	1,537,822	468,090	62,916,777	44,423,074	6,886,232	-	-	-	18,493,703	
	計	166,216,430	1,537,822	4,371,990	163,382,262	77,497,080	9,606,346	-	-	-	85,885,182	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	32,972,639	2,639,020	-	-	-	66,953,297	
	車両運搬具	4,443,449	0	3,903,900	539,549	101,367	81,094	-	-	-	438,182	
	工具器具備品	61,847,045	1,537,822	468,090	62,916,777	44,423,074	6,886,232	-	-	-	18,493,703	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	238,516,430	1,537,822	4,371,990	235,682,262	77,497,080	9,606,346	-	-	-	158,185,182	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
投資その他 の資産	敷金保証金	16,961,913	733,655	558,718	17,136,850	-	-	-	-	-	17,136,850	
	自動車リサイクル預託金	19,426	0	17,130	2,296	-	-	-	-	-	2,296	
	計	16,981,339	733,655	575,848	17,139,146	-	-	-	-	-	17,139,146	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	925,694,000	863,744,523	2,271,477	0	866,016,000	59,678,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	374,286,000	368,737,700 人件費:284,486,662円、業務管理費84,251,038円
	情報収集提供	123,766,000	115,844,991 人件費:74,064,631円、情報収集提供事業費41,780,360円
期間進行基準による振替額	365,692,523	360,292,839	人件費:233,892,562円、一般管理費128,159,744円、支払利息144,973円 自己収入:4,560,280円 貸借対照表から消滅した負債:2,655,840円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	863,744,523	844,875,530	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	2,271,477	サーバ機器等:1,537,822円、敷金保証金:733,655円	0	
合計	2,271,477		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	16,450,000 ○財務会計システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に16,450,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	43,228,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高43,228,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	59,678,000

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,448,770,000	0	0	0	0	8,863,530,963	期首残高102,869,741円及び当期交付額9,448,770,000円を合わせ、収益計上額8,863,530,963円及び精算による国庫返還金102,869,741円を差し引き、期末残高は585,239,037円となっております。
計	9,448,770,000	0	0	0	0	8,863,530,963	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 28,091	(-) 10	(-) 3,741	(-) 5
職員	(20,137) 430,387	(14) 59	(-) 54,678	(-) 2
合計	(20,137) 458,478	(14) 69	(-) 58,420	(-) 7

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

## 6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>									
事業費用									
業務経費				55,680,772,573	55,680,772,573		115,844,991	0	55,796,617,564
交付金				36,074,708,958	36,074,708,958		0	0	36,074,708,958
国庫納付金				19,237,277,704	19,237,277,704		0	0	19,237,277,704
借料及び損料				3,668,239	3,668,239		1,195,262	0	4,863,501
貸金				7,086,379	7,086,379		2,667,973	0	9,754,352
給与及び手当				179,692,519	179,692,519		46,782,018	0	226,474,537
賞与				63,757,257	63,757,257		16,598,873	0	80,356,130
法定福利費				41,036,886	41,036,886		10,683,740	0	51,720,626
減価償却費				48,211	48,211		0	0	48,211
その他				73,496,420	73,496,420		37,917,125	0	111,413,545
一般管理費				0	0		0	371,610,441	371,610,441
役員報酬				0	0		0	28,091,428	28,091,428
給与及び手当				0	0		0	90,807,475	90,807,475
賞与				0	0		0	32,749,186	32,749,186
法定福利費				0	0		0	16,474,363	16,474,363
退職給付費用				0	0		0	7,350,012	7,350,012
退職手当				0	0		0	58,420,098	58,420,098
借料及び損料				0	0		0	48,042,188	48,042,188
貸金				0	0		0	3,336,532	3,336,532
減価償却費				0	0		0	9,558,135	9,558,135
その他				0	0		0	76,781,024	76,781,024
賠償償還及払戻金				42,212,360	42,212,360		0	0	42,212,360
財務費用				192,190	192,190		0	144,973	337,163
支払利息				192,190	192,190		0	144,973	337,163
事業費用合計				55,723,177,123	55,723,177,123		115,844,991	371,755,414	56,210,777,528
事業収益									
運営費交付金収益				374,286,000	374,286,000		123,766,000	365,692,523	863,744,523
補助金等収益				8,863,530,963	8,863,530,963		0	0	8,863,530,963
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益				8,863,530,963	8,863,530,963		0	0	8,863,530,963
糖価調整事業収入				51,676,723,039	51,676,723,039		0	0	51,676,723,039
指定糖調整金収入				50,368,845,015	50,368,845,015		0	0	50,368,845,015
加糖調整品調整金収入				1,307,878,024	1,307,878,024		0	0	1,307,878,024
資産見返運営費交付金戻入				48,211	48,211		0	6,040,861	6,089,072
資産見返補助金等戻入				0	0		0	1,983,212	1,983,212
財務収益				0	0		0	383	383
受取利息				0	0		0	383	383
雑益				0	0		0	3,348,179	3,348,179
雑益				0	0		0	3,348,179	3,348,179
事業収益合計				60,914,588,213	60,914,588,213		123,766,000	377,065,158	61,415,419,371
事業損益				5,191,411,090	5,191,411,090		7,921,009	5,309,744	5,204,641,843
<b>II 臨時損益等</b>									
臨時損失									
国庫納付金				0	0		0	363,178,767	363,178,767
固定資産除却損				0	0		0	159,783	159,783
臨時損失合計				0	0		0	363,338,550	363,338,550
臨時利益									
固定資産売却益				0	0		0	245,480	245,480
臨時利益合計				0	0		0	245,480	245,480
当期純損益				5,191,411,090	5,191,411,090		7,921,009	△ 357,783,326	4,841,548,773
当期総損益				5,191,411,090	5,191,411,090		7,921,009	△ 357,783,326	4,841,548,773

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
III 行政サービス実施コスト									
(1)損益計算書上の費用				55,723,177,123	55,723,177,123		115,844,991	735,093,964	56,574,116,078
業務費				55,680,772,573	55,680,772,573		115,844,991	0	55,796,617,564
情報収集提供事業費				0	0		115,844,991	0	115,844,991
糖価調整事業費				55,680,772,573	55,680,772,573		0	0	55,680,772,573
一般管理費				0	0		0	371,610,441	371,610,441
賠償償還及払戻金				42,212,360	42,212,360		0	0	42,212,360
財務費用				192,190	192,190		0	144,973	337,163
臨時損失				0	0		0	363,338,550	363,338,550
(2)(控除)自己収入等(△)				△ 51,676,723,039	△ 51,676,723,039		0	△ 3,594,042	△ 51,680,317,081
糖価調整事業収入				△ 51,676,723,039	△ 51,676,723,039		0	0	△ 51,676,723,039
財務収益				0	0		0	△ 383	△ 383
雑益				0	0		0	△ 3,348,179	△ 3,348,179
臨時利益				0	0		0	△ 245,480	△ 245,480
業務費用合計				4,046,454,084	4,046,454,084		115,844,991	731,499,922	4,893,798,997
引当外賞与見積額				0	0		0	7,620,030	7,620,030
引当外退職給付増加見積額				0	0		0	88,682,346	88,682,346
(控除)国庫納付額(△)				△ 19,237,277,704	△ 19,237,277,704		0	△ 363,178,767	△ 19,600,456,471
行政サービス実施コスト合計				△ 15,190,823,620	△ 15,190,823,620		115,844,991	464,623,531	△ 14,610,355,098
IV 総資産									
流動資産				2,405,176,689	2,405,176,689		4,661,099	134,171,256	2,544,009,044
現金及び預金				1,006,675,172	1,006,675,172		4,661,099	134,168,741	1,145,505,012
未収金				1,398,501,517	1,398,501,517		0	2,515	1,398,504,032
固定資産				70,979	70,979		0	176,216,349	176,287,328
有形固定資産				70,979	70,979		0	158,114,203	158,185,182
建物				0	0		0	66,953,297	66,953,297
車両運搬具				0	0		0	438,182	438,182
工具器具備品				70,979	70,979		0	18,422,724	18,493,703
土地				0	0		0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産				0	0		0	963,000	963,000
電話加入権				0	0		0	963,000	963,000
投資その他の資産				0	0		0	17,139,146	17,139,146
敷金保証金				0	0		0	17,136,850	17,136,850
自動車リサイクル預託金				0	0		0	2,296	2,296
総資産合計				2,405,247,668	2,405,247,668		4,661,099	310,387,605	2,720,296,372

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を30年度の区分により作成することは実務上困難なため、30年度のみを記載しています。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 特産(砂糖)： さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収  
B 情報収集提供： 砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用371,755,414円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益377,065,158円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産310,387,605円は、主に管理部門に係る資産であります。



7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,145,505,012
計	1,145,505,012

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,398,490,367
一般管理費等未収金	13,665
計	1,398,504,032

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	5,583,618,714
一般管理費等未払金	74,560,118
計	5,658,178,832

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	16,944,365,423
計	16,944,365,423

# でん粉勘定

(でん粉勘定)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,008,186,280	
未収金		<u>579,254,423</u>	
流動資産合計			3,587,440,703
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	3,230,018		
減価償却累計額	<u>△ 1,512,396</u>	1,717,622	
車両運搬具	199,633		
減価償却累計額	<u>△ 37,505</u>	162,128	
工具器具備品	28,507,667		
減価償却累計額	<u>△ 19,626,977</u>	8,880,690	
有形固定資産合計			10,760,440
投資その他の資産			
敷金保証金		6,083,694	
自動車リサイクル預託金		<u>850</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,084,544</u>	
固定資産合計			<u>16,844,984</u>
資産合計			<u>3,604,285,687</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		922,172	
運営費交付金債務		14,570,000	
未払金		156,923,998	
未払費用		2,585,227	
預り金		1,014,688	
受入保証金		<u>198,197,863</u>	
流動負債合計			374,213,948
II 固定負債			
リース債務		953,545	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		<u>14,974,478</u>	
固定負債合計			<u>15,928,023</u>
負債合計			390,141,971
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,960,187,361	
当期末処分利益		<u>253,956,355</u>	
(うち当期総利益)		253,956,355)	
利益剰余金合計			<u>3,214,143,716</u>
純資産合計			<u>3,214,143,716</u>
負債・純資産合計			<u>3,604,285,687</u>

(でん粉勘定)

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	5,062,293,070	
	国庫納付金	6,160,246,851	
	旅費交通費	3,327,184	
	諸謝金	570,887	
	委託費	13,316,498	
	支払リース料	37,088	
	借料及び損料	1,925,349	
	消耗品費	2,408,535	
	印刷製本費	2,406,182	
	通信運搬費	1,275,358	
	役務費	22,458,342	
	賃金	7,450,808	
	図書費	704,504	
	給与及び手当	68,603,680	
	賞与	23,067,385	
	法定福利費	15,428,165	
	減価償却費	48,211	11,385,568,097
	一般管理費		
	役員報酬	9,363,813	
	給与及び手当	39,430,754	
	賞与	13,480,569	
	法定福利費	7,513,150	
	退職給付費用	2,391,597	
	退職手当	1,247,264	
	委員手当	16,252	
	諸謝金	1,108,449	
	旅費交通費	968,089	
	役職員厚生費	250,724	
	委託費	1,424,338	
	支払リース料	187,921	
	借料及び損料	17,120,599	
	備品費	291,266	
	消耗品費	2,888,070	
	印刷製本費	41,657	
	光熱水料	1,119,958	
	通信運搬費	830,609	
	役務費	18,178,212	
	賃金	1,234,521	
	租税公課	192,770	
	保険料	21,336	
	図書費	25,893	
	交際費	8,233	
	減価償却費	3,336,767	122,672,811
	賠償償還及払戻金		628,576
	財務費用		
	支払利息		53,670
	経常費用合計		11,508,923,154
II	経常収益		
	運営費交付金収益	295,271,403	
	でん粉価格調整事業収入	11,464,617,072	
	資産見返運営費交付金戻入	2,654,948	
	財務収益		
	受取利息	1,616	
	雑益		
	雑益	393,596	
	経常収益合計		11,762,938,635
	経常利益		254,015,481
III	臨時損失		
	固定資産除却損	59,126	
	臨時損失合計		59,126
	当期純利益		253,956,355
	当期総利益		253,956,355

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 182,047,878
	でん粉事業費支出	△ 5,154,338,192
	情報収集提供事業費支出	△ 23,996,953
	一般管理費支出	△ 42,995,970
	その他の業務支出	△ 1,001,241
	運営費交付金収入	310,761,000
	事業収入	11,634,158,772
	その他の収入	393,596
	小計	<u>6,540,933,134</u>
	利息及び配当金の受取額	1,616
	利息の支払額	△ 53,825
	国庫納付金の支払額	<u>△ 6,239,215,232</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	301,665,693
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 569,207
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 350,390
	敷金保証金の回収による収入	195,639
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 723,958</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 983,224
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 983,224</u>
IV	資金増加額	<u>299,958,511</u>
V	資金期首残高	2,708,227,769
VI	資金期末残高	<u><u>3,008,186,280</u></u>

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>253,956,355</u>
当期総利益	253,956,355	
II 利益処分額		
積立金	253,956,355	<u><u>253,956,355</u></u>

(でん粉勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	11,385,568,097		
	一般管理費	122,672,811		
	賠償償還及払戻金	628,576		
	財務費用	53,670		
	臨時損失	59,126	11,508,982,280	
	(2) (控除)自己収入等			
	でん粉価格調整事業収入	△ 11,464,617,072		
	財務収益	△ 1,616		
	雑益	△ 393,596	△ 11,465,012,284	
	業務費用合計			43,969,996
II	引当外賞与見積額			1,359,529
III	引当外退職給付増加見積額			△ 25,163,446
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 6,160,246,851</u>
V	行政サービス実施コスト			<u>△ 6,140,080,772</u>

## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～ 1 5 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～ 1 5 年

### 3 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### （2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 0 0 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 0 0 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。



## 7 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度より、より適切な経営情報の開示を行うため、キャッシュ・フロー計算書の表示科目を「でん粉事業費支出」の区分から「でん粉事業費支出」、「情報収集提供事業費支出」の区分に変更しております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額	10,753,043 円
(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職 給付引当金の見積額	76,274,640 円

### 2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,571 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 253,957,926 円であります。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	3,008,186,280 円
うち定期預金	0 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	3,008,186,280 円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△25,163,446 円
うち国からの出向職員分	966,163 円

### 5 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

#### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	102,434,249 円
退職給付引当金戻入益	△ 24,912,345 円
退職給付への支払額	△ 1,247,264 円
期末における退職給付引当金	<hr/> <hr/> 76,274,640 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	0 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	76,274,640 円
小計	76,274,640 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 76,274,640 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付引当金戻入益	△ 24,912,345 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	24,912,345 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	1,247,264 円
合計	1,247,264 円

(5) 確定拠出制度

拠出額	2,391,597 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,008	3,008	—
(2) 未収金	579	579	—
(3) 未払金	(156)	(156)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額 198 百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	1,512,396	276,351	-	-	-	1,717,622	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	37,505	30,004	-	-	-	162,128	
	工具器具備品	28,111,654	569,207	173,194	28,507,667	19,626,977	3,078,623	-	-	-	8,880,690	
	計	31,541,305	569,207	173,194	31,937,318	21,176,878	3,384,978	-	-	-	10,760,440	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	1,512,396	276,351	-	-	-	1,717,622	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	37,505	30,004	-	-	-	162,128	
	工具器具備品	28,111,654	569,207	173,194	28,507,667	19,626,977	3,078,623	-	-	-	8,880,690	
	計	31,541,305	569,207	173,194	31,937,318	21,176,878	3,384,978	-	-	-	10,760,440	
投資その他の資 産	敷金保証金	5,928,943	350,390	195,639	6,083,694	-	-	-	-	-	6,083,694	
	自動車リサイクル預託金	850	0	0	850	-	-	-	-	-	850	
	計	5,929,793	350,390	195,639	6,084,544	-	-	-	-	-	6,084,544	

2 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	18,723,900	3,020,431,842	3,039,155,742	0	前期利益の処分による増加3,020,431,842円 国庫納付金78,968,381円 前中期目標期間繰越積立金2,960,187,361円
前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854	2,960,187,361	2,214,488,854	2,960,187,361	積立金からの振替額2,960,187,361円 積立金への振替額2,214,488,854円
計	2,233,212,754	5,980,619,203	5,253,644,596	2,960,187,361	

注:前中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第3条第9項の規定に基づく積立金。

3 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854 通則法第44条第1項積立金への振替
	計	2,214,488,854

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	310,761,000	295,271,403	919,597	0	296,191,000	14,570,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	129,340,000	123,556,740	人件費:93,258,714円、業務管理費30,298,026円
	情報収集提供	42,878,000	39,423,225	人件費:13,840,516円、情報収集提供事業費25,582,709円
期間進行基準による振替額		123,053,403	119,783,703	人件費:73,427,147円、一般管理費45,908,897円、支払利息53,670円 自己収入:589,235円 貸借対照表から消滅した負債:983,224円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
合計		295,271,403	282,763,668	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
特産 でん粉	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	919,597	サーバ機器等:569,207円、敷金:350,390円	0	
合計	919,597		0	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,090,000	○財務会計システムの開発業務について、複数年度業務であることから、翌期以降に6,090,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	8,480,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高8,480,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	14,570,000	

## 5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	9,363	10	1,247	5
職員	(11,693)	(11)	(-)	(-)
	144,582	25	-	-
合計	(11,693)	(11)	(-)	(-)
	153,946	35	1,247	5

## ※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。



## 6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務経費				11,346,144,872	11,346,144,872	39,423,225	0	11,385,568,097
交付金				5,062,293,070	5,062,293,070	0	0	5,062,293,070
国庫納付金				6,160,246,851	6,160,246,851	0	0	6,160,246,851
借料及び損料				1,656,687	1,656,687	268,662	0	1,925,349
賃金				4,664,229	4,664,229	2,786,579	0	7,450,808
給与及び手当				59,737,974	59,737,974	8,865,706	0	68,603,680
賞与				20,086,369	20,086,369	2,981,016	0	23,067,385
法定福利費				13,434,371	13,434,371	1,993,794	0	15,428,165
減価償却費				48,211	48,211	0	0	48,211
その他				23,977,110	23,977,110	22,527,468	0	46,504,578
一般管理費				0	0	0	122,672,811	122,672,811
役員報酬				0	0	0	9,363,813	9,363,813
給与及び手当				0	0	0	39,430,754	39,430,754
賞与				0	0	0	13,480,569	13,480,569
法定福利費				0	0	0	7,513,150	7,513,150
退職給付費用				0	0	0	2,391,597	2,391,597
退職手当				0	0	0	1,247,264	1,247,264
借料及び損料				0	0	0	17,120,599	17,120,599
賃金				0	0	0	1,234,521	1,234,521
減価償却費				0	0	0	3,336,767	3,336,767
その他				0	0	0	27,553,777	27,553,777
賠償償還及払戻金				628,576	628,576	0	0	628,576
財務費用				0	0	0	53,670	53,670
支払利息				0	0	0	53,670	53,670
事業費用合計				11,346,773,448	11,346,773,448	39,423,225	122,726,481	11,508,923,154
事業収益								
運営費交付金収益				129,340,000	129,340,000	42,878,000	123,053,403	295,271,403
でん粉価格調整事業収入				11,464,617,072	11,464,617,072	0	0	11,464,617,072
資産見返運営費交付金戻入				48,211	48,211	0	2,606,737	2,654,948
財務収益				1,616	1,616	0	0	1,616
受取利息				1,616	1,616	0	0	1,616
雑益				0	0	0	393,596	393,596
雑益				0	0	0	393,596	393,596
事業収益合計				11,594,006,899	11,594,006,899	42,878,000	126,053,736	11,762,938,635
事業損益				247,233,451	247,233,451	3,454,775	3,327,255	254,015,481
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時損失								
固定資産除却損				0	0	0	59,126	59,126
臨時損失合計				0	0	0	59,126	59,126
臨時利益合計				0	0	0	0	0
当期純損益				247,233,451	247,233,451	3,454,775	3,268,129	253,956,355
当期総損益				247,233,451	247,233,451	3,454,775	3,268,129	253,956,355

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
III 行政サービス実施コスト									
(1)損益計算書上の費用				11,346,773,448		11,346,773,448	39,423,225	122,785,607	11,508,982,280
業務費				11,346,144,872		11,346,144,872	39,423,225	0	11,385,568,097
情報収集提供事業費				0		0	39,423,225	0	39,423,225
でん粉価格調整事業費				11,346,144,872		11,346,144,872	0	0	11,346,144,872
一般管理費				0		0	0	122,672,811	122,672,811
賠償償還及払戻金				628,576		628,576	0	0	628,576
財務費用				0		0	0	53,670	53,670
臨時損失				0		0	0	59,126	59,126
(2)(控除)自己収入等 (△)				△ 11,464,618,688		△ 11,464,618,688	0	△ 393,596	△ 11,465,012,284
でん粉価格調整事業収入				△ 11,464,617,072		△ 11,464,617,072	0	0	△ 11,464,617,072
財務収益				△ 1,616		△ 1,616	0	0	△ 1,616
雑益				0		0	0	△ 393,596	△ 393,596
業務費用合計				△ 117,845,240		△ 117,845,240	39,423,225	122,392,011	43,969,996
引当外賞与見積額				0		0	0	1,359,529	1,359,529
引当外退職給付増加見積額				0		0	0	△ 25,163,446	△ 25,163,446
(控除)国庫納付額(△)				△ 6,160,246,851		△ 6,160,246,851	0	0	△ 6,160,246,851
行政サービス実施コスト合計				△ 6,278,092,091		△ 6,278,092,091	39,423,225	98,588,094	△ 6,140,080,772
IV 総資産									
流動資産				3,547,917,465		3,547,917,465	15,503,230	24,020,008	3,587,440,703
現金及び預金				2,968,698,845		2,968,698,845	15,503,230	23,984,205	3,008,186,280
未収金				579,218,620		579,218,620	0	35,803	579,254,423
固定資産				70,979		70,979	0	16,774,005	16,844,984
有形固定資産				70,979		70,979	0	10,689,461	10,760,440
建物				0		0	0	1,717,622	1,717,622
車両運搬具				0		0	0	162,128	162,128
工具器具備品				70,979		70,979	0	8,809,711	8,880,690
投資その他の資産				0		0	0	6,084,544	6,084,544
敷金保証金				0		0	0	6,083,694	6,083,694
自動車リサイクル預託金				0		0	0	850	850
総資産合計				3,547,988,444		3,547,988,444	15,503,230	40,794,013	3,604,285,687

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を30年度の区分により作成することは実務上困難なため、30年度のみを記載しています。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 特産(でん粉) : でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収  
B 情報収集提供 : でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用122,726,481円は、主に管理部門の人員費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益126,053,736円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産40,794,013円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,008,186,280
計	3,008,186,280

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	579,209,685
一般管理費等未収金	44,738
計	579,254,423

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	137,707,603
一般管理費等未払金	19,216,395
計	156,923,998

# 定 勘 牛 子 用 肉

(肉用子牛勘定)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,481,813,313	
未収収益		333,080	
未収金		439,950	
流動資産合計			4,482,586,343
II 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	110,579,040		
減価償却累計額	△ 8,437,968	102,141,072	
有形固定資産合計		102,141,072	
投資その他の資産			
投資有価証券		249,822,075	
投資その他の資産合計		249,822,075	
固定資産合計			351,963,147
資産合計			4,834,549,490
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		21,917,808	
運営費交付金債務		8,508,000	
未払金		233,346,453	
未払費用		832,746	
預り金		348,181	
流動負債合計			264,953,188
II 固定負債			
リース債務		80,223,264	
固定負債合計			80,223,264
負債合計			345,176,452
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			328,562,593
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	4,160,806,853		
当期末処分利益		3,592	
(うち当期総利益)		3,592)	
利益剰余金合計			4,160,810,445
純資産合計			4,489,373,038
負債・純資産合計			4,834,549,490

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	5,296,000	
	補助金	1,897,738,805	
	旅費交通費	840,249	
	諸謝金	43,200	
	委託費	55,353,045	
	支払リース料	1,767,337	
	借料及び損料	109,394	
	消耗品費	1,786,752	
	通信運搬費	1,233,469	
	役務費	103,906,390	
	賃金	2,692,946	
	給与及び手当	20,216,819	
	賞与	6,790,931	
	法定福利費	4,637,590	
	減価償却費	13,636,416	2,116,049,343
	一般管理費		
	役員報酬	3,714,304	
	給与及び手当	7,060,766	
	賞与	2,460,265	
	法定福利費	1,354,298	
	退職給付費用	672,351	
	退職手当	566,366	
	委員手当	4,017	
	諸謝金	273,926	
	旅費交通費	239,239	
	役職員厚生費	61,962	
	委託費	418,702	
	支払リース料	47,805	
	借料及び損料	4,030,809	
	備品費	84,392	
	消耗品費	769,695	
	印刷製本費	11,293	
	光熱水料	278,527	
	通信運搬費	224,436	
	役務費	4,495,382	
	賃金	383,708	
	租税公課	37,789	
	保険料	1,111	
	図書費	7,271	
	交際費	3,268	27,201,682
	財務費用		
	支払利息		54,280
	経常費用合計		2,143,305,305
II	経常収益		
	運営費交付金収益	45,678,000	
	財務収益		
	受取利息	1,794,777	
	雑益		
	雑益	4,505	
	経常収益合計		47,477,282
	経常損失		2,095,828,023
III	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	10,107,400	
	臨時利益合計		10,107,400
	当期純損失		2,085,720,623
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,085,724,215
	当期総利益		3,592

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 47,497,187
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,078,492,182
	一般管理費支出	△ 12,381,150
	運営費交付金収入	54,186,000
	その他の収入	10,106,950
	小計	<u>△ 2,074,077,569</u>
	利息及び配当金の受取額	1,798,225
	利息の支払額	△ 54,280
	国庫納付金の支払額	<u>△ 5,664,453</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,077,998,077</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>4,000,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,000,000,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 11,892,432</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,892,432</u>
IV	資金減少額	<u>△ 89,890,509</u>
V	資金期首残高	4,571,703,822
VI	資金期末残高	<u><u>4,481,813,313</u></u>

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益  
当期総利益

3,592 3,592

II 利益処分額  
積立金

3,592 3,592



(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,116,049,343		
	一般管理費	27,201,682		
	財務費用	<u>54,280</u>	2,143,305,305	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 1,794,777		
	雑益	△ 4,505		
	臨時利益	<u>△ 10,107,400</u>	<u>△ 11,906,682</u>	
	業務費用合計			2,131,398,623
II	引当外賞与見積額			486,631
III	引当外退職給付増加見積額			△ 120,579
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>2,131,764,675</u></u>

## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入していましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受け、平成 30 年 9 月 14 日において清算終了しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

#### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

3,800,700 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

43,811,103 円

### 2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	4,481,813,313 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	4,481,813,313 円

### 3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額  $\Delta$ 120,579 円

うち国からの出向職員分 239,808 円

### 4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,822,075	257,875,000	8,052,925
合 計	249,822,075	257,875,000	8,052,925

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	0	250,000,000	0	0
合 計	0	250,000,000	0	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

## 5 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当機構は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

### (2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	44,171,490 円
退職給付費用	205,979 円
退職給付への支払額	△ 566,366 円
期末における退職給付引当金	<u>43,811,103 円</u>

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	0 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	43,811,103 円
小計	43,811,103 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 43,811,103 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>
退職給付引当金	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>

### (4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	205,979 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 205,979 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	566,366 円
合計	<u>566,366 円</u>

### (5) 確定拠出制度

拠出額	672,351 円
-----	-----------

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,481	4,481	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	257	8
(3) 未払金	(233)	(233)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	73,143,360	104,639,040	67,203,360	110,579,040	8,437,968	13,636,416	-	-	-	102,141,072	
	計	73,143,360	104,639,040	67,203,360	110,579,040	8,437,968	13,636,416	-	-	-	102,141,072	
有形固定資産合計	工具器具備品	73,143,360	104,639,040	67,203,360	110,579,040	8,437,968	13,636,416	-	-	-	102,141,072	
	計	73,143,360	104,639,040	67,203,360	110,579,040	8,437,968	13,636,416	-	-	-	102,141,072	
投資その他の資産	投資有価証券	249,784,428	37,647	0	249,822,075	-	-	-	-	-	249,822,075	
	計	249,784,428	37,647	0	249,822,075	-	-	-	-	-	249,822,075	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,822,075	0	
	計	249,632,500	250,000,000	249,822,075	0	
貸借対照表計上額合計				249,822,075		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	328,562,593	0	0	328,562,593	
	政府出資金	0	0	0	
	計	328,562,593	0	328,562,593	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	8,340,382,973	0	8,340,382,973	0	前期損失の処理による減少2,088,187,452円 国庫納付金5,664,453円 前中期目標期間繰越積立金6,246,531,068円
前中期目標期間繰越積立金	0	6,246,531,068	2,085,724,215	4,160,806,853	積立金からの振替額6,246,531,068円 中期計画第8の7に定めた業務へ充当2,085,724,215円
計	8,340,382,973	6,246,531,068	10,426,107,188	4,160,806,853	

5 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩	2,085,724,215	中期計画第8の7に定めた業務へ充当
計	2,085,724,215	



6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高	
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
0	54,186,000	45,678,000	0	0	45,678,000	8,508,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等) 31,646,000	31,645,340	人件費:31,645,340円
期間進行基準による振替額	14,032,000	14,029,068	人件費:15,828,350円 自己収入:1,799,282円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	45,678,000	45,674,408	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	8,508,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高8,508,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	8,508,000

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,714	(-) 10	(-) 494	(-) 5
職員	(3,076) 36,528	(7) 110	(-) 71	(-) 1
合計	(3,076) 40,243	(7) 120	(-) 566	(-) 6

## ※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

## 8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務経費	2,116,049,343						0	2,116,049,343
交付金	5,296,000						0	5,296,000
補助金	1,897,738,805						0	1,897,738,805
借料及び損料	109,394						0	109,394
賃金	2,692,946						0	2,692,946
給与及び手当	20,216,819						0	20,216,819
賞与	6,790,931						0	6,790,931
法定福利費	4,637,590						0	4,637,590
減価償却費	13,636,416						0	13,636,416
その他	164,930,442						0	164,930,442
一般管理費	0						27,201,682	27,201,682
役員報酬	0						3,714,304	3,714,304
給与及び手当	0						7,060,766	7,060,766
賞与	0						2,460,265	2,460,265
法定福利費	0						1,354,298	1,354,298
退職給付費用	0						672,351	672,351
退職手当	0						566,366	566,366
借料及び損料	0						4,030,809	4,030,809
賃金	0						383,708	383,708
その他	0						6,958,815	6,958,815
財務費用	54,280						0	54,280
支払利息	54,280						0	54,280
事業費用合計	2,116,103,623						27,201,682	2,143,305,305
事業収益								
運営費交付金収益	31,646,000						14,032,000	45,678,000
財務収益	0						1,794,777	1,794,777
受取利息	0						1,794,777	1,794,777
雑益	0						4,505	4,505
雑益	0						4,505	4,505
事業収益合計	31,646,000						15,831,282	47,477,282
事業損益	△ 2,084,457,623						△ 11,370,400	△ 2,095,828,023
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等	10,107,400						0	10,107,400
臨時利益合計	10,107,400						0	10,107,400
当期純損益	△ 2,074,350,223						△ 11,370,400	△ 2,085,720,623
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,074,350,883						11,373,332	2,085,724,215
当期総損益	660						2,932	3,592

	畜産 (肉畜・食肉等)	畜産 (酪農・乳業)	野菜	特産			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
III 行政サービス実施コスト									
(1)損益計算書上の費用	2,116,103,623							27,201,682	2,143,305,305
業務費	2,116,049,343							0	2,116,049,343
肉用子牛補給金等事業費	2,116,049,343							0	2,116,049,343
一般管理費	0							27,201,682	27,201,682
財務費用	54,280							0	54,280
(2)(控除)自己収入等 (△)	△ 10,107,400							△ 1,799,282	△ 11,906,682
財務収益	0							△ 1,794,777	△ 1,794,777
雑益	0							△ 4,505	△ 4,505
臨時利益	△ 10,107,400							0	△ 10,107,400
業務費用合計	2,105,996,223							25,402,400	2,131,398,623
引当外賞与見積額	0							486,631	486,631
引当外退職給付増加見積額	0							△ 120,579	△ 120,579
政府出資の機会費用	0							0	0
行政サービス実施コスト合計	2,105,996,223							25,768,452	2,131,764,675
IV 総資産									
流動資産	4,393,582,821							89,003,522	4,482,586,343
現金及び預金	4,393,219,821							88,593,492	4,481,813,313
未収収益	0							333,080	333,080
未収金	363,000							76,950	439,950
固定資産	102,141,072							249,822,075	351,963,147
有形固定資産	102,141,072							0	102,141,072
工具器具備品	102,141,072							0	102,141,072
投資その他の資産	0							249,822,075	249,822,075
投資有価証券	0							249,822,075	249,822,075
総資産合計	4,495,723,893							338,825,597	4,834,549,490

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を30年度の区分により作成することは実務上困難なため、30年度のみを記載しています。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)：肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用27,201,682円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益15,831,282円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産338,825,597円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(肉畜・食肉等)に2,074,350,883円、法人共通に11,373,332円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、2,085,724,215円が計上されております。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	4,481,813,313
計	4,481,813,313

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	232,540,864
一般管理費等未払金	805,589
計	233,346,453

# 決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位：百万円)

区分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）	収入				
	運営費交付金	508	508	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	34,936	34,920	16	
	業務収入	44	-	44	
	拠出金	11,358	9,017	2,341	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	147,103	-	147,103	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	6,213	23,443	△ 17,229	
	計	200,162	67,888	132,275	
	支出				
	業務経費	205,795	41,155	164,640	
借入金償還	-	-	-		
人件費	508	451	57		
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	206,303	41,606	164,697		
畜産（酪農・乳業）	収入				
	運営費交付金	24	24	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	29,899	29,899	-	
	業務収入	47,810	30,308	17,502	
	拠出金	-	1	△ 1	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	20,953	-	20,953	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	3,825	△ 3,825	
	計	98,686	64,057	34,629	
	支出				
	業務経費	97,808	63,193	34,614	
借入金償還	-	-	-		
人件費	175	144	31		
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	97,982	63,337	34,645		
野菜	収入				
	運営費交付金	291	291	-	
	国庫補助金	2,850	2,756	94	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	4,139	3,237	901	
	納付金	3,974	1,890	2,084	
	資金より受入	5,974	6,898	△ 923	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	206	490	△ 284	
	計	17,434	15,562	1,872	
	支出				
	業務経費	17,143	15,023	2,120	
借入金償還	-	-	-		
人件費	291	252	39		
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	17,434	15,275	2,159		
特産関係	収入				
	運営費交付金	525	525	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	9,449	9,449	-	
	業務収入	56,719	63,141	△ 6,423	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	32,429	16,944	15,485	
	諸収入	-	0	△ 0	
	計	99,122	90,060	9,062	
	支出				
	業務経費	71,144	66,692	4,452	
借入金償還	33,456	21,464	11,992		
人件費	386	378	8		
一般管理費	-	-	-		
その他支出	64	0	64		
計	105,050	88,534	16,516		

	区 分	予算額	決算額	差額	備考
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	359	359	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	135	152	△ 16	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	161	140	21	
	計	655	651	5	
	支出				
	業務経費	375	323	53	
借入金償還	-	-	-		
人件費	280	237	43		
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	655	559	96		
法人共通	収入				
	運営費交付金	734	734	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	219	219	0	
	業務収入	1,094	314	780	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	54	-	54	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	517	653	△ 136	
	計	2,618	1,920	698	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		
人件費	951	838	113		
一般管理費	1,663	805	858		
その他支出	-	363	△ 363		
計	2,614	2,006	609		
合計	収入				
	運営費交付金	2,441	2,441	-	
	国庫補助金	2,850	2,756	94	
	その他の政府交付金	74,638	74,638	-	
	業務収入	105,668	93,764	11,904	
	拠出金	11,358	9,018	2,340	
	負担金	4,139	3,237	901	
	納付金	3,974	1,890	2,084	
	資金より受入	174,083	6,898	167,185	
	借入金	32,429	16,944	15,485	
	諸収入	7,097	28,550	△ 21,453	
	計	418,677	240,136	178,541	
	支出				
	業務経費	392,264	186,385	205,879	
借入金償還	33,456	21,464	11,992		
人件費	2,591	2,299	291		
一般管理費	1,663	805	858		
その他支出	64	363	△ 299		
計	430,039	211,317	218,722		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業155百万円、酪農経営支援総合対策事業3,941百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業792百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業5,143百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,978百万円、養豚経営安定対策補完事業420百万円、畜産特別支援資金融通事業69百万円、畜産副産物適正処分等推進事業827百万円、粗飼料確保緊急対策事業1,406百万円です。

注：加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、64百万円です。

注：糖価調整事業費の次年度への繰越額は、9百万円です。

注：でん粉価格調整事業費の次年度への繰越額は、5百万円です。

注：肉用子牛補給金等事業費の次年度への繰越額は、11百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費85百万円です。



決算報告書

畜産勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）関係	収入				
	運営費交付金	472	472	-	
	その他の政府交付金	34,936	34,920	16	
	業務収入	44	-	44	注1
	拠出金	11,358	9,017	2,341	注2
	調整資金より受入	34,079	-	34,079	注3
	畜産業振興資金より受入	113,024	-	113,024	注3
	諸収入	6,213	23,432	△ 17,219	注4
	計	200,127	67,842	132,285	
	支出				
	業務経費	185,851	39,070	146,781	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	30,039	681	29,358	注5
	畜産業振興事業費	155,679	38,344	117,335	注6
	情報収集提供事業費	60	45	15	注9
	その他業務経費	73	0	73	注1
肉用子牛勘定へ繰入	13,803	-	13,803	注7	
人件費	472	419	53	注8	
一般管理費	-	-	-		
計	200,127	39,490	160,637		
畜産（酪農・乳業）関係	収入				
	運営費交付金	24	24	-	
	その他の政府交付金	5,609	5,609	-	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	1	△ 1	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	20,953	-	20,953	注3
	諸収入	-	3,825	△ 3,825	注4
	計	26,585	9,458	17,127	
	支出				
	業務経費	26,561	3,825	22,736	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	26,561	3,825	22,736	注6
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	その他業務経費	-	-	-	
肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-		
人件費	24	21	3	注8	
一般管理費	-	-	-		
計	26,585	3,846	22,739		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	124	124	-	
	その他の政府交付金	135	152	△ 16	注11
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	-	-	-	
	諸収入	107	58	49	注11
	計	365	333	33	
	支出				
	業務経費	242	209	33	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	242	209	33	注9
	その他業務経費	-	-	-	
肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-		
人件費	124	109	14	注8	
一般管理費	-	-	-		
計	365	319	47		
法人共通	収入				
	運営費交付金	173	173	-	
	その他の政府交付金	210	209	0	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	54	-	54	注3
	諸収入	226	295	△ 69	注4
	計	662	678	△ 15	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	その他業務経費	-	-	-	
肉用子牛勘定へ繰入	11	-	11	注7	
人件費	386	305	82	注8	
一般管理費	258	219	39	注10	
計	655	524	131		

区 分		予算額	決算額	差額	備考
合 計	収入				
	運営費交付金	793	793	-	
	その他の政府交付金	40,890	40,890	-	
	業務収入	44	-	44	注1
	拋出金	11,358	9,018	2,340	注2
	調整資金より受入	34,079	-	34,079	注3
	畜産業振興資金より受入	134,030	-	134,030	注3
	諸収入	6,546	27,610	△ 21,064	注4
	計	227,740	78,310	149,429	
	支出				
	業務経費	212,654	43,105	169,549	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	30,039	681	29,358	注5
	畜産業振興事業費	182,240	42,170	140,071	注6
	情報収集提供事業費	302	255	47	注9
	その他業務経費	73	0	73	注1
	肉用子牛勘定へ繰入	13,814	-	13,814	注7
	人件費	1,006	854	152	注8
	一般管理費	258	219	39	注10
	計	227,732	44,178	183,554	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業155百万円、酪農経営支援総合対策事業3,941百万円、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業792百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業5,143百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,978百万円、養豚経営安定対策補完事業420百万円、畜産特別支援資金融通事業69百万円、畜産副産物適正処分等推進事業827百万円、粗飼料確保緊急対策事業1,406百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費33百万円です。

注1：指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかったことによる減

注2：TPP発効に伴い、養豚経営安定対策事業が年度途中で終了したことによる減

注3：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注4：補助金返還金等が見込より上回ったことによる増

注5：牛・豚枝肉価格が堅調に推移したことにより交付金の発動が見込みより下回ったことによる減

注6：畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減

注7：肉用子牛勘定において、業務経費等が見込より下回ったことによる減

注8：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注9：調査費用の節減を図ったことによる減

注10：経費の節約・効率化を図ったことによる減

注11：食肉関連の調査が見込みより上回ったため。

決算報告書

補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (酪農・乳業) 関係	収入				
	その他の政府交付金	24,290	24,290	-	
	業務収入	47,810	30,308	17,502	注1
	諸収入	-	-	-	
	計	72,101	54,599	17,502	
	支出				
	業務経費	71,246	59,368	11,879	
	加工原料乳補給金等事業費	36,309	33,548	2,761	注2
	輸入乳製品売買事業費	34,937	25,820	9,118	注3
	人件費	151	123	28	注4
一般管理費	-	-	-		
計	71,398	59,491	11,907		
法人共通	収入				
	その他の政府交付金	10	10	-	
	業務収入	1,094	314	780	注1
	諸収入	19	20	△1	
	計	1,123	343	780	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	加工原料乳補給金等事業費	-	-	-	
	輸入乳製品売買事業費	-	-	-	
	人件費	74	54	20	注4
一般管理費	1,049	289	759	注5	
計	1,123	343	780		
合計	収入				
	その他の政府交付金	24,300	24,300	-	
	業務収入	48,905	30,622	18,282	注1
	諸収入	19	20	△1	
	計	73,224	54,942	18,282	
	支出				
	業務経費	71,246	59,368	11,879	
	加工原料乳補給金等事業費	36,309	33,548	2,761	注2
	輸入乳製品売買事業費	34,937	25,820	9,118	注3
	人件費	226	177	48	注4
一般管理費	1,049	289	759	注5	
計	72,521	59,834	12,686		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、64百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費7百万円です。

注1：乳製品の売渡数量及び売渡単価が見込より下回ったことによる減

注2：加工原料乳生産者補給交付金等の減少による減

注3：乳製品の買入数量が見込より下回ったことによる減

注4：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注5：支払消費税が見込より下回ったこと及び経費の節約・効率化を図ったことによる減

決算報告書

野菜勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
野菜関係	収入				
	運営費交付金	291	291	-	
	国庫補助金	2,850	2,756	94	
	野菜事業負担金	4,139	3,237	901	注1
	野菜事業納付金	3,974	1,890	2,084	注1
	野菜生産出荷安定資金より受入	5,974	6,898	△ 923	注2
	諸収入	206	490	△ 284	注3
	計	17,434	15,562	1,872	
	支出				
	業務経費	17,143	15,023	2,120	
	野菜生産出荷安定事業費	14,608	13,590	1,018	
	野菜農業振興事業費	2,535	1,432	1,102	注4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
人件費	291	252	39	注5	
一般管理費	-	-	-		
計	17,434	15,275	2,159		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	46	46	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	55	83	△ 28	注3
	計	100	128	△ 28	
	支出				
	業務経費	55	46	9	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	55	46	9	注6
人件費	46	39	6	注5	
一般管理費	-	-	-		
計	100	85	15		
法人共通	収入				
	運営費交付金	20	20	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	266	332	△ 66	注3
	計	286	352	△ 66	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
人件費	160	156	4		
一般管理費	126	104	22	注7	
計	286	260	26		
合計	収入				
	運営費交付金	357	357	-	
	国庫補助金	2,850	2,756	94	
	野菜事業負担金	4,139	3,237	901	注1
	野菜事業納付金	3,974	1,890	2,084	注1
	野菜生産出荷安定資金より受入	5,974	6,898	△ 923	注2
	諸収入	526	904	△ 378	注3
	計	17,821	16,042	1,779	
	支出				
	業務経費	17,198	15,068	2,129	
	野菜生産出荷安定事業費	14,608	13,590	1,018	
	野菜農業振興事業費	2,535	1,432	1,102	注4
	情報収集提供事業費	55	46	9	注6
人件費	497	448	49	注5	
一般管理費	126	104	22	注7	
計	17,821	15,620	2,200		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費16百万円です。

注1：交付予約数量が見込みより下回ったことによる減

注2：既造成資金の活用による増

注3：退職給付引当金戻入益による増

注4：助成金等が見込みより下回ったことによる減

注5：若年層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込みより下回ったことによる減

注6：調査費用の節減を図ったことによる減

注7：経費の節約・効率化を図ったことによる減

決算報告書

砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
砂糖	収入				
	運営費交付金	389	389	-	
	その他の政府交付金	9,449	9,449	-	
	業務収入	44,904	51,677	△ 6,772	注1
	借入金	32,429	16,944	15,485	注2
	諸収入	-	-	-	
	計	87,171	78,459	8,712	
	支出				
	業務経費	59,084	55,438	3,645	
	糖価調整事業費	39,847	36,201	3,645	
	国庫納付金	19,237	19,237	0	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	33,456	21,464	11,992	注3
	人件費	290	284	6	
一般管理費	-	-	-		
その他支出	64	0	64	注3	
計	92,895	77,187	15,707		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	146	146	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	146	146	-	
	支出				
	業務経費	50	42	8	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	50	42	8	注4
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	96	74	22	注5
一般管理費	-	-	-		
その他支出	-	-	-		
計	146	116	30		
法人共通	収入				
	運営費交付金	390	390	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	4	4	△ 0	
	計	395	395	△ 0	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	236	234	3	
一般管理費	158	133	25	注6	
その他支出	-	363	△ 363	注7	
計	395	730	△ 336		
合計	収入				
	運営費交付金	926	926	-	
	その他の政府交付金	9,449	9,449	-	
	業務収入	44,904	51,677	△ 6,772	注1
	借入金	32,429	16,944	15,485	注2
	諸収入	4	4	△ 0	
	計	87,712	79,000	8,712	
	支出				
	業務経費	59,134	55,480	3,653	
	糖価調整事業費	39,847	36,201	3,645	
	国庫納付金	19,237	19,237	0	
	情報収集提供事業費	50	42	8	注4
	借入金償還	33,456	21,464	11,992	注3
	人件費	623	592	31	注5
一般管理費	158	133	25	注6	
その他支出	64	363	△ 299	注3・注7	
計	93,436	78,034	15,402		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費20百万円です。

注：糖価調整事業費の次年度への繰越額は、9百万円です。

注1：調整単価が見込より上回ったことによる増

注2：糖価調整事業費が見込より下回ったことによる減

注3：借入金等が見込より下回ったことによる減

注4：調査費用の節減を図ったことによる減

注5：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注6：経費の節約・効率化を図ったことによる減

注7：国庫納付金があったことによる増

決算報告書

でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
でん粉	収入				
	運営費交付金	136	136	-	
	業務収入	11,814	11,465	350	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	0	△ 0	
	計	11,950	11,601	350	
	支出				
	業務経費	12,060	11,253	806	
	でん粉価格調整事業費	5,899	5,093	806	注 1
	国庫納付金	6,160	6,160	0	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		
人件費	95	93	2		
一般管理費	-	-	-		
計	12,155	11,347	808		
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	43	43	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	43	43	-	
	支出				
	業務経費	29	26	3	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	29	26	3	注 2
借入金償還	-	-	-		
人件費	14	14	0		
一般管理費	-	-	-		
計	43	39	4		
法人共通	収入				
	運営費交付金	132	132	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	1	1	0	
	計	132	132	0	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		
人件費	74	73	0		
一般管理費	59	48	11	注 3	
計	132	121	11		
合計	収入				
	運営費交付金	311	311	-	
	業務収入	11,814	11,465	350	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	1	1	0	
	計	12,126	11,776	350	
	支出				
	業務経費	12,089	11,279	810	
	でん粉価格調整事業費	5,899	5,093	806	注 1
	国庫納付金	6,160	6,160	0	
	情報収集提供事業費	29	26	3	注 2
借入金償還	-	-	-		
人件費	183	181	3		
一般管理費	59	48	11	注 3	
計	12,330	11,507	823		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費7百万円です。

注：でん粉価格調整事業費の次年度への繰越額は、5百万円です。

注 1：でん粉原料用いも交付金等が見込より下回ったことによる減

注 2：調査費用の節減を図ったことによる減

注 3：経費の節約・効率化を図ったことによる減

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (肉畜・食肉等) 関係	収入				
	運営費交付金	36	36	-	
	畜産勘定より受入	13,803	-	13,803	注1
	諸収入	-	10	△ 10	注5
	計	13,839	46	13,793	
	支出				
	業務経費	19,944	2,084	17,859	注2
	肉用子牛補給金等事業費	19,944	2,084	17,859	
	人件費	36	32	4	注3
	一般管理費	-	-	-	
計	19,979	2,116	17,863		
法人共通	収入				
	運営費交付金	19	19	-	
	畜産勘定より受入	11	-	11	注1
	諸収入	2	2	△ 0	
	計	31	20	11	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用子牛補給金等事業費	-	-	-	
	人件費	20	16	4	注3
	一般管理費	14	11	3	注4
計	35	27	7		
合計	収入				
	運営費交付金	54	54	-	
	畜産勘定より受入	13,814	-	13,814	注1
	諸収入	2	12	△ 10	注5
	計	13,870	66	13,804	
	支出				
	業務経費	19,944	2,084	17,859	注2
	肉用子牛補給金等事業費	19,944	2,084	17,859	
	人件費	56	47	8	注3
	一般管理費	14	11	3	注4
計	20,014	2,143	17,870		

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：肉用子牛補給金等事業費の次年度への繰越額は、11百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費2百万円です。

注1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注2：肉用子牛の平均売買価格が高騰し、生産者補給交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注3：若年齢層の増加等及び超過勤務の縮減により、見込より下回ったことによる減

注4：経費の節約・効率化を図ったことによる減

注5：補助金返還金があったことによる増